

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年9月28日設定）
運用方針	投資信託証券へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。
主要運用対象	「三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」、「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」、「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）」、「GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）」、「三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産（組入投資信託証券における外貨建資産の組入相当額を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 (注) 当運用報告書の本文におきましては、上記の投資信託証券の名称について「(適格機関投資家用)」の表記を省略させていただきます。

運用報告書（全体版）

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

第34期（決算日：2017年9月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」は、去る9月27日に第34期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考株 東証 TOPIX)	指数 数指 数指 騰落 率	投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 込配 分金	騰落 率				
	円	円	%		%	%	百万円
30期(2015年9月28日)	10,360	0	△ 6.0	1,453.81	△ 7.3	98.7	9,602
31期(2016年3月28日)	10,011	0	△ 3.4	1,366.05	△ 6.0	98.9	8,810
32期(2016年9月27日)	9,863	0	△ 1.5	1,335.84	△ 2.2	98.1	8,266
33期(2017年3月27日)	10,712	700	15.7	1,543.92	15.6	95.8	8,052
34期(2017年9月27日)	11,528	1,000	17.0	1,672.74	8.3	97.6	8,242

- (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
 (注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
 (注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各期末の東証株価指数 (TOPIX) は前営業日の値を用いております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考株 東証 TOPIX)	指数 数指 数指 騰落 率	投資信託 組入比率
	騰落率				
	円	%		%	%
(期首) 2017年3月27日	10,712	—	1,543.92	—	95.8
3月末	10,802	0.8	1,527.59	△1.1	95.1
4月末	10,900	1.8	1,536.67	△0.5	95.9
5月末	11,587	8.2	1,572.67	1.9	98.6
6月末	11,935	11.4	1,624.07	5.2	98.1
7月末	12,062	12.6	1,621.22	5.0	97.2
8月末	12,185	13.8	1,607.65	4.1	99.0
(期末) 2017年9月27日	12,528	17.0	1,672.74	8.3	97.6

- (注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各月末、期首および期末の東証株価指数 (TOPIX) は前営業日の値を用いております。
 (注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

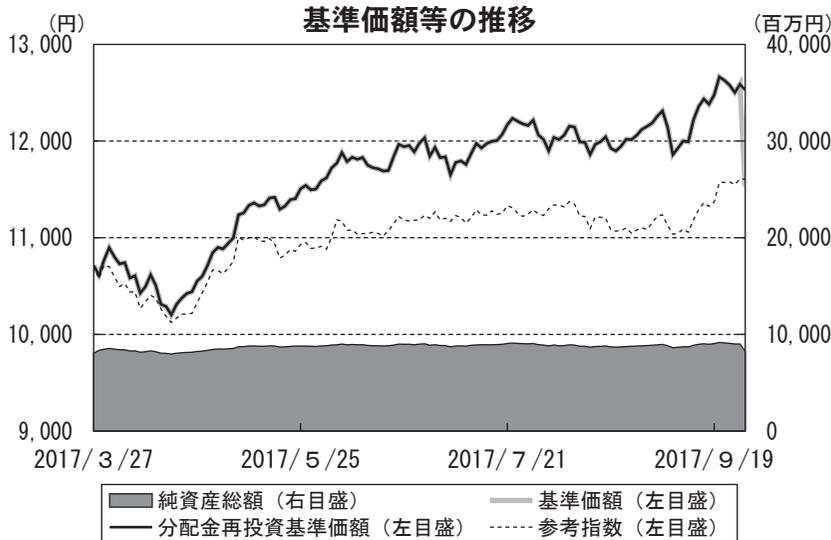
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第34期：2017/3/28～2017/9/27)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ17.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内株式市況の上昇を受けて、組み入れを行った投資対象ファンドである「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」を筆頭に全ての投資対象ファンドの上昇がプラスに寄与しました。

投資環境について

(第34期：2017/3/28～2017/9/27)

◎国内株式市況

国内株式市況（東証株価指数（TOPIX））は期首（2017年3月27日、対応するTOPIX終値は2017年3月24日）に比べて8.3%上昇しました。

- ・ 仏大統領選の結果を受けて欧州政治リスクが後退したことに加え、米国による年内利上げ観測が高まり円安・米ドル高が進行したこと、また日本における早期の衆議院解散見通しの高まりによる経済政策への期待感などが好感され、上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行いました。なお、当ファンドの基準価額は各ファンドの前営業日の基準価額をもとに計算されるため、当ファンドの基準価額の変動に対応する株式市況の変動も前営業日のものとなります。

◎組入比率

- ・ 当期のパフォーマンスを投資対象ファンド別にみると、すべてのファンドが株式市況の上昇を受けて上昇しました。なお各ファンドへの投資比率はファンド設計に則り、原則として各投資対象ファンドの運用成果に比例した割合としました。この結果、期末時点では各ファンドの投資比率は、「三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド」が15.5%、「フィデリティ・日本株ファンド」が18.3%、「三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド」が27.7%、「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド」が15.2%、「GIMザ・ジャパン」が21.0%となりました。

◎パフォーマンス要因

- ・ 国内株式市況が上昇するなか、上昇率が相対的に良好であった「三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド」が基準価額の上昇に寄与しました。

(ご参考) 投資信託証券別組入比率表

(%)

投資信託証券	(期首) 2017年 3月27日	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	(期末) 2017年 9月27日	騰落率	運用会社
三菱UFJ国際 日本・ 小型株・ファンド	25.3	25.2	25.6	27.3	27.1	27.5	28.6	27.7	26.7	三菱UFJ国際投信
三菱UFJ国際 日本 株・スター・ファンド	15.7	15.6	15.7	15.9	15.7	15.4	15.7	15.5	14.1	三菱UFJ国際投信
フィデリティ・日本株ファンド	18.0	17.9	17.9	18.2	18.0	17.8	18.1	18.3	17.3	フィデリティ投信
キャピタル・インターナ ショナル日本株式ファンド	15.8	15.6	15.6	15.5	15.5	15.2	15.3	15.2	11.1	キャピタル・インターナショナル
G I Mザ・ジャパン	20.8	20.8	21.1	21.7	21.7	21.3	21.4	21.0	16.8	J Pモルガン・アセット・ マネジメント

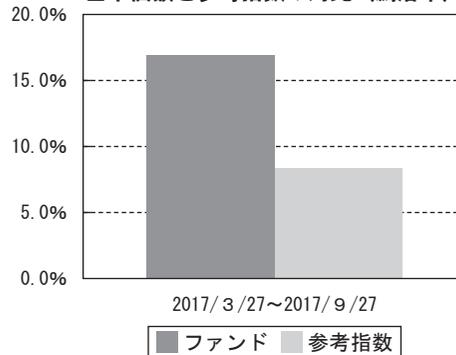
(注) 組入比率は純資産総額に対する投資割合

(注) 騰落率は投資対象とする投資信託証券の前営業日の期首・期末での比較

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・ 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



- ・ ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第34期
	2017年3月28日～2017年9月27日
当期分配金	1,000
(対基準価額比率)	7.982%
当期の収益	1,000
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,170

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・株式市況に対して、楽観的な見方をしています。米朝関係の緊張による地政学リスクの台頭や、トランプ政権の政治情勢の不安定化などは、株価の重石になると考えられます。しかし、企業業績は好調であり、内外経済に対する先行き不透明感が後退すれば、円安・株高に転じる公算は高いと予想します。

◎今後の運用方針

- ・当ファンドでは引き続き、各ファンドへの分散投資による運用を継続する方針です。
- ・各投資対象ファンドにおいては、各運用会社のファンドマネジャーが、それぞれ得意とする独自のスタイルで運用しています。これらのファンドに分散投資することで、銘柄発掘・選択効果が効率的に働き、当ファンド全体のパフォーマンス向上に繋がるものと考えています。
- ・引き続き、資金増減に伴う買い付けまたは売り付けは、直前の投資比率に基づいて行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年3月28日～2017年9月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 60	% 0.516	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(11)	(0.098)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.396)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	60	0.517	
期中の平均基準価額は、11,578円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年3月28日～2017年9月27日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド	千口 57,333	千円 74,000	千口 245,186	千円 383,000
	三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド	34,648	46,000	147,280	216,000
	フィデリティ・日本株ファンド	34,228	52,000	147,623	253,000
	キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド	20,108	46,000	85,321	211,000
	GIMザ・ジャパン	20,524	61,000	88,350	296,000
合 計		166,844	279,000	713,762	1,359,000

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月28日～2017年9月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	279	279	100.0	1,359	1,359	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年9月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド	1,614,433	1,426,580	2,281,815	27.7
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド	966,990	854,359	1,275,558	15.5
フィデリティ・日本株ファンド	970,462	857,067	1,505,181	18.3
キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド	563,086	497,873	1,253,246	15.2
GIMザ・ジャパン	580,779	512,953	1,730,037	21.0
合 計	4,695,752	4,148,833	8,045,839	97.6

(注) 比率はファンド・オブ・オールスター・ファンズの純資産総額に対する比率。

各投資信託証券の組入株式につきましては、当該項目をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年9月27日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	8,045,839	88.7
コール・ローン等、その他	1,025,737	11.3
投資信託財産総額	9,071,576	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,071,576,490
コール・ローン等	1,025,737,166
投資信託受益証券(評価額)	8,045,839,324
(B) 負債	829,123,356
未払収益分配金	715,010,710
未払解約金	68,782,584
未払信託報酬	45,204,813
未払利息	1,589
その他未払費用	123,660
(C) 純資産総額(A-B)	8,242,453,134
元本	7,150,107,109
次期繰越損益金	1,092,346,025
(D) 受益権総口数	7,150,107,109口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,528円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,517,092,347円
 期中追加設定元本額 387,815,815円
 期中一部解約元本額 754,801,053円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,528円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年3月28日～ 2017年9月27日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,296,213,085円
収益調整金額	178,851,984円
分配準備積立金額	791,787,070円
当ファンドの分配対象収益額	2,266,852,139円
1万口当たり収益分配対象額	3,170円
1万口当たり分配金額	1,000円
収益分配金金額	715,010,710円

○損益の状況 (2017年3月28日～2017年9月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 74,559
受取利息	850
支払利息	△ 75,409
(B) 有価証券売買損益	1,341,568,927
売買益	1,415,121,188
売買損	△ 73,552,261
(C) 信託報酬等	△ 45,328,473
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,296,165,895
(E) 前期繰越損益金	791,759,701
(F) 追加信託差損益金	△ 280,568,861
(配当等相当額)	(178,851,984)
(売買損益相当額)	(△ 459,420,845)
(G) 計(D+E+F)	1,807,356,735
(H) 収益分配金	△ 715,010,710
次期繰越損益金(G+H)	1,092,346,025
追加信託差損益金	△ 280,568,861
(配当等相当額)	(178,851,984)
(売買損益相当額)	(△ 459,420,845)
分配準備積立金	1,372,989,445
繰越損益金	△ 74,559

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	1,000円
------------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年9月27日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）

《第34期》決算日2017年9月26日

[計算期間：2017年3月25日～2017年9月26日]

「三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」は、第34期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱UFJ国際投信株式会社

運 用 方 針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の株式の中より、主としてROE（自己資本利益率）、ROA（総資本利益率）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズの調査・分析（定性評価）を行ったうえで、最終的な組入銘柄を決定します。定性評価は、企業の経営資源および経営方針の両面に着目して行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
---------	--

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年3月24日	円	%		%	%	%
3月末	13,086	—	1,543.92	—	97.1	—
4月末	13,080	△ 0.0	1,512.60	△2.0	96.4	—
5月末	13,264	1.4	1,531.80	△0.8	96.6	—
6月末	13,998	7.0	1,568.37	1.6	97.9	—
7月末	14,170	8.3	1,611.90	4.4	96.9	—
8月末	14,261	9.0	1,618.61	4.8	98.0	—
(期 末) 2017年9月26日	14,515	10.9	1,617.41	4.8	98.2	—
	14,930	14.1	1,672.74	8.3	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

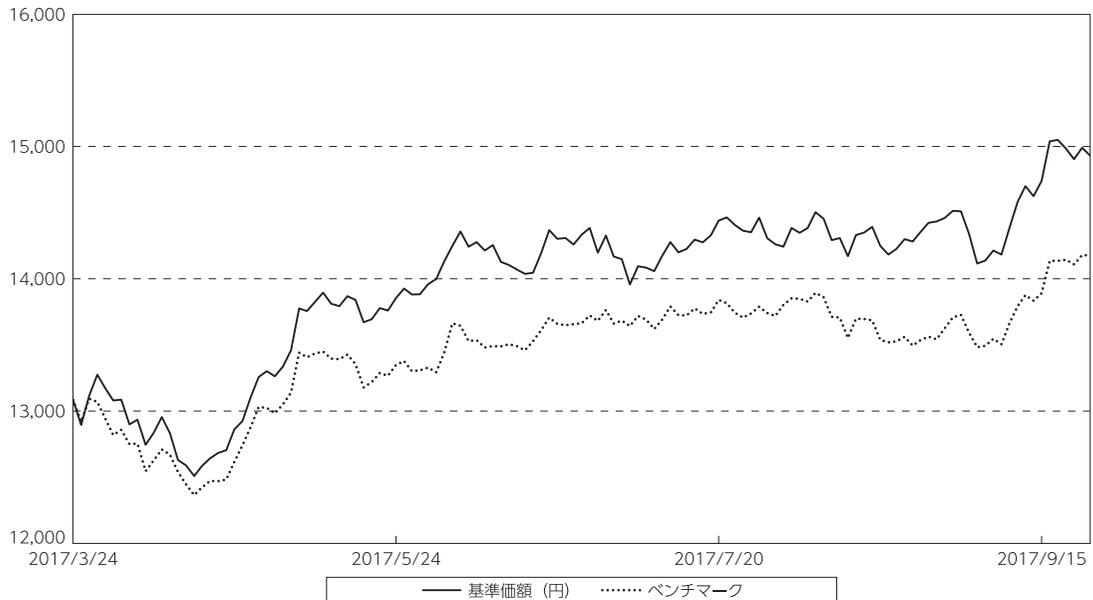
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（8.3%）を5.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・国内株式市場全体の上昇や、個別銘柄の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2017年4月中旬にかけては、オバマケア代替案について米共和党内で調整が難航しているとの報道を受けてトランプ米大統領の政策執行に対する懸念が高まったこと、北朝鮮によるミサイル発射を契機に地政学リスクが高まったこと、フランス大統領選挙で反欧州連合(EU)を掲げるルペン候補への警戒感が高まったことなどを背景に、国内株式市況は下落しました。
- ・4月下旬から7月下旬にかけては、地政学リスクが後退したことやフランス大統領に親EU派のマクロン氏が当選したことに加え、堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は大きく上昇しました。
- ・8月上旬から9月上旬にかけては、トランプ政権の混乱や北朝鮮リスクが再び高まったこと、円高進行などにより、国内株式市況は下落しました。

- ・9月中旬から期末にかけては、8月以降の過度なリスクオフの巻き戻しや円安の進行、国内における衆議院の解散・総選挙により安倍政権の基盤強化、経済政策への期待などにより上昇し、期を通じては上昇となりました。

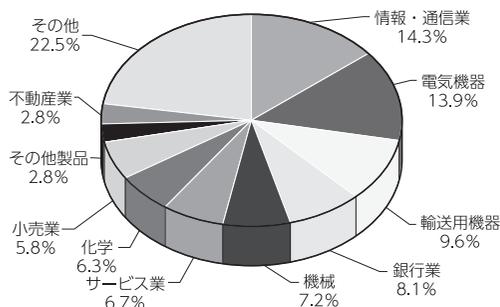
●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、主として自己資本利益率(ROE)、総資本利益率(ROA)などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズ調査・分析(定性評価)を行ったうえで、競争力の有無や収益力向上などの取り組みを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に選別しました。
- ・組入銘柄数は、概ね80~90銘柄程度で推移させました。株価水準や業績動向などを勘案し、オムロンやソニーフィナンシャルホールディングスなどを新規で買い付けた一方、ファナックや三井住友フィナンシャルグループなどを全株売却するなどの銘柄入れ替えを行いました。その結果、当期で28銘柄を新規に組み入れ、36銘柄を全株売却しました。

(ご参考)

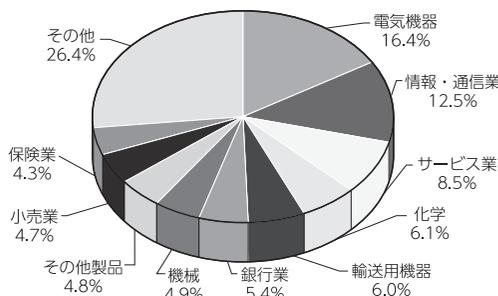
組入上位10業種

期首(2017年3月24日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末(2017年9月26日)



●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率
(8.3%)を5.8%上回りました。

- ・個別銘柄選択の結果として、その他製品をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがプラス寄与し、業種配分はプラスとなりました。アウトソーシングや夢の街創造委員会などの寄与により銘柄選択効果もプラスとなり、トータルではベンチマークを上回りました。特に、寄与または影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・アウトソーシング：同社は国内外の製造業派遣などを中心とした人材派遣・請負業務を行っています。国内の人手不足や働き方改革による業界の好環境に加えて、海外の買収した企業の業績寄与および成長などを期待して期首より保有していました。実際に国内の人材がひっ迫する中で製造業派遣を中心に良好な業績だったことに加え、海外派遣事業も好調だったことから株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・夢の街創造委員会：同社は国内にて出前仲介サイト「出前館」の運営を行っています。同社のインターネット出前市場における競争力は高く、市場の拡大とともに同社の業績拡大を期待して期首より保有していました。出前の注文件数や取扱い店舗数の拡大により業績が好調に推移していることに加えて、宅配代行サービスを含め、今後のさらなる成長への期待が拡大したことにより株価は上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・アイスタイル：同社は「アットコスメ」という化粧品をはじめとした美容関連ポータルサイトの運営と小売店の運営などを行っています。「アットコスメ」の高い競争優位性をもとに中長期的な成長に期待して、期首より保有していました。しかし、2018年6月期の会社の業績予想

が市場の期待値に届かなかったことなどを背景に、株価は下落しました。しかし、2017年6月期は投資の時期だったものの、2018年6月期は利益回復が見込まれることに加え、広告事業、小売事業、Eコマース事業などの中長期的な成長への期待は引き続き変わらないため、期末現在も保有しています。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、短期的には国内の政権・政策運営や、米国および欧州における金融緩和解除の影響、トランプ米大統領の政権運営リスク、朝鮮半島における地政学リスクなどの不透明要因が存在します。そのため、上値を試しつつも、やや重い展開を想定します。しかし、不透明要因が多い中で、堅調な米国経済に加えてトランプ米大統領による大型財政出動や法人税減税などの景気刺激策への期待も依然として残っています。また、国内企業の2017年度業績も堅調に推移すると見られることに加え、日本銀行による金融政策の効果や政府の経済対策への期待、国内の労働環境も良好な状況が続いており、徐々に消費への波及効果が期待されることなどから、中期的にみれば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・当面の株式組入比率は、運用の基本方針通り高位を維持する方針です。
- ・当ファンドでは、基本的に企業の中長期的な成長性が高いことを重視しています。
- ・個別銘柄の選別においては、引き続き競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。足下の状況を吟味しつつ、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月25日～2017年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 65 (61) (0) (4)	% 0.467 (0.439) (0.001) (0.027)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	14 (14)	0.100 (0.100)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	79	0.568	
期中の平均基準価額は、13,881円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月25日～2017年9月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		480	827,822	571	981,614
		(9)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年3月25日～2017年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,809,436千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,348,539千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月25日～2017年9月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 827	百万円 113	13.7	百万円 981	百万円 134	13.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 -	百万円 53

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,382千円
うち利害関係人への支払額 (B)	187千円
(B) / (A)	13.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年9月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.5%)			
熊谷組	45	62	21,452
五洋建設	19.2	32.5	22,555
食料品 (2.4%)			
森永製菓	—	1.5	9,390
アサヒグループホールディングス	1.8	2.9	13,311
アリアケジャパン	—	0.9	7,326
化学 (6.1%)			
昭和電工	—	3.8	12,198
住友化学	22	17	11,917
東ソー	21	—	—
東京応化工業	5.9	8.4	33,516
日本ペイントホールディングス	2.7	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	1.2	4.1	13,591
レック	—	2.1	6,048
医薬品 (2.1%)			
ペプチドリーム	3.9	7.8	26,793
ガラス・土石製品 (1.5%)			
東海カーボン	40.5	21.8	18,769
日本特殊陶業	4.5	—	—
鉄鋼 (1.1%)			
新日鐵住金	—	5.4	13,948
非鉄金属 (2.7%)			
三井金属鉱業	36	46	25,852
UACJ	50	27	8,829
金属製品 (2.1%)			
SUMCO	19.6	15.7	27,239
機械 (4.9%)			
富士機械製造	7.2	3.4	7,027
牧野フライス製作所	10	—	—
日特エンジニアリング	—	1.2	5,250
ディスコ	1.3	—	—
島精機製作所	3	—	—
SMC	0.4	0.5	19,985
住友重機械工業	—	16	14,272
日立建機	4.9	4.9	16,121
荏原製作所	2	—	—
電気機器 (16.4%)			
日立製作所	—	18	14,113
三菱電機	6	—	—
安川電機	6.4	6	20,730

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マブチモーター	0.7	—	—
日本電産	1	2	27,040
オムロン	—	4.8	27,216
富士通	17	—	—
セイコーエプソン	4	4.7	13,033
アルバック	2	2.3	15,249
ソニー	1.2	—	—
アルプス電気	4.9	—	—
キーエンス	0.3	0.3	17,838
山一電機	5	6.7	13,091
カシオ計算機	4.3	—	—
ファナック	1.2	—	—
ローム	—	1.6	15,104
太陽誘電	6.6	2.5	4,080
村田製作所	—	0.8	12,908
小糸製作所	1.9	—	—
東京エレクトロン	0.6	1.7	28,602
輸送用機器 (6.0%)			
日産自動車	—	12.6	14,603
トヨタ自動車	1.9	—	—
日野自動車	10.2	—	—
KYB	20	16	10,800
アイシン精機	2.6	—	—
本田技研工業	4	—	—
スズキ	5.9	5.9	35,984
SUBARU	6.3	—	—
ヤマハ発動機	—	4.5	15,345
精密機器 (3.1%)			
テルモ	—	2.2	9,878
島津製作所	—	6.5	14,287
朝日インテック	1.8	2.7	15,282
その他製品 (4.8%)			
タカラトミー	—	11.6	17,168
任天堂	1.3	1.1	44,462
電気・ガス業 (—%)			
イーレックス	16	—	—
陸運業 (2.2%)			
西武ホールディングス	—	6.6	12,210
日立物流	5.5	6	15,534
情報・通信業 (12.5%)			
デジタルアーツ	—	3.8	17,898

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
夢の街創造委員会	21.6	6.2	10,602
アイスタイル	19.6	19.4	12,998
オブティム	1.6	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	2.7	1.1	7,535
オープンドア	—	1.5	6,855
L I N E	—	1.7	6,715
アイサンテックノロジー	0.5	—	—
ヤフー	27.2	—	—
日本ユニシス	—	7.4	12,942
NTTドコモ	4.8	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3.7	3.7	15,262
カブコン	4.1	—	—
S C S K	4.6	2.8	13,076
ソフトバンクグループ	5.8	6.1	55,119
卸売業 (2.8%)			
日立ハイテクノロジーズ	2	—	—
三菱商事	8.7	13.7	36,051
小売業 (4.7%)			
スタートトゥデイ	8.5	3.8	13,357
日本瓦斯	3.2	2	7,120
しまむら	0.7	—	—
ニトリホールディングス	1	0.6	10,404
ファーストリテイリング	0.5	0.6	20,016
ベルーナ	—	7.6	8,854
銀行業 (5.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	74.9	74.9	53,905
りそなホールディングス	16.7	25.9	14,700
三井住友フィナンシャルグループ	6.4	—	—
スルガ銀行	4.1	—	—
証券、商品先物取引業 (—%)			
大和証券グループ本社	11	—	—
野村ホールディングス	19.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (4.3%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	11	19,591
第一生命ホールディングス	4.1	7.3	14,041
東京海上ホールディングス	2.8	3.7	16,450
T&Dホールディングス	6.2	2.8	4,299
その他金融業 (1.3%)			
アイフル	—	16.7	6,179
オリックス	6	6	10,908
不動産業 (1.6%)			
三井不動産	6	3	7,296
東京建物	9	9	12,798
アパマンショップホールディングス	7.6	—	—
サービス業 (8.5%)			
L I F U L L	4.6	—	—
UTグループ	—	1.9	4,225
総合警備保障	2.2	2.8	14,252
エムスリー	2.6	4.7	14,852
アウトソーシング	8.1	4.2	28,770
アスカネット	1	1	1,764
ラウンドワン	—	2.7	3,755
G u n o s y	3	—	—
イトクロ	1.6	1	4,920
D. A. コンソーシアムホールディングス	10.3	10.9	20,372
グレイステクノロジー	—	1.5	7,860
エイチ・アイ・エス	—	2.1	7,329
トランス・コスモス	0.6	—	—
合 計	株 数・金 額	769	687
	銘柄数<比率>	88	80
			<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,273,027	89.8
コール・ローン等、その他	144,138	10.2
投資信託財産総額	1,417,165	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,417,165,434
コール・ローン等	20,155,200
株式(評価額)	1,273,027,670
未収入金	123,266,444
未収配当金	716,120
(B) 負債	124,323,732
未払金	3,832,693
未払解約金	113,999,999
未払信託報酬	6,471,277
未払利息	29
その他未払費用	19,734
(C) 純資産総額(A-B)	1,292,841,702
元本	865,939,746
次期繰越損益金	426,901,956
(D) 受益権総口数	865,939,746口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,930円

<注記事項>

期首元本額	983,210,191円
期中追加設定元本額	34,965,372円
期中一部解約元本額	152,235,817円

また、1口当たり純資産額は、期末1.4930円です。

○損益の状況 (2017年3月25日～2017年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,867,126
受取配当金	10,876,965
受取利息	145
その他収益金	255
支払利息	△ 10,239
(B) 有価証券売買損益	154,761,029
売買益	225,957,866
売買損	△ 71,196,837
(C) 信託報酬等	△ 6,491,011
(D) 当期損益金(A+B+C)	159,137,144
(E) 前期繰越損益金	324,448,146
(F) 追加信託差損益金	△ 56,683,334
(配当等相当額)	(83,826,533)
(売買損益相当額)	(△140,509,867)
(G) 計(D+E+F)	426,901,956
次期繰越損益金(G)	426,901,956
追加信託差損益金	△ 56,683,334
(配当等相当額)	(83,826,533)
(売買損益相当額)	(△140,509,867)
分配準備積立金	483,585,290

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）

《第34期》決算日2017年9月26日

[計算期間：2017年3月25日～2017年9月26日]

「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」は、第34期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：フィデリティ投信株式会社

運 用 方 針	個別企業分析により成長企業（市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業）を選定し、利益等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。個別企業分析にあたっては、日本および世界主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かします。ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2017年3月24日	円	%		%	%
	14,967	—	1,543.92	99.2	—
3月末	14,974	0.0	1,512.60	95.1	—
4月末	15,117	1.0	1,531.80	96.7	—
5月末	15,997	6.9	1,568.37	95.3	—
6月末	16,204	8.3	1,611.90	97.3	—
7月末	16,483	10.1	1,618.61	97.2	—
8月末	16,744	11.9	1,617.41	97.1	—
(期 末) 2017年9月26日	17,562	17.3	1,672.74	99.7	—

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

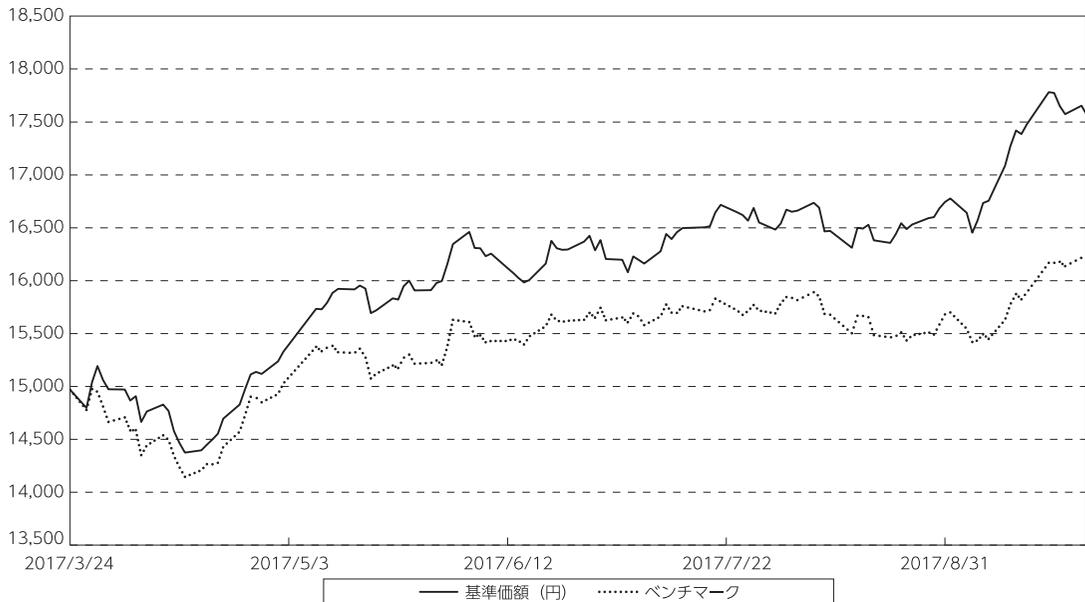
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ17.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（+8.3%）を9.0%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

上昇要因

当ファンドは国内株式を主要投資対象としているため、国内株式市場全体が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

● 投資環境について

日本株は、北朝鮮問題や仏大統領選に対する警戒感から下落して始まりましたが、4月半ばにそれらの警戒感が和らいで反発すると、堅調な世界経済や良好な企業業績を支えにそのまま上伸しました。8月中旬以降は緊迫する北朝鮮情勢などから値を崩す場面もありましたが、売り一巡後は急速に買い戻しが進み、年初来高値を更新しました。

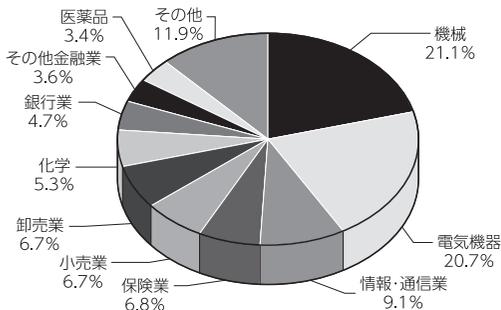
● 当該投資信託のポートフォリオについて

市場予測を超える収益成長の可能性、優れた経営陣の存在、相対的に魅力のあるバリュエーションの3点を基準として、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。組入銘柄数は概ね70~90銘柄程度で推移させました。業界環境、競争優位性、経営姿勢などの分析を基に予測される収益成長力と比較して、バリュエーションが割安であると判断したリクルートホールディングスやSOMPOホールディングスなどを新規に組み入れる一方、逆に割高と判断した住友電気工業、信越化学工業などを全売却しました。

(ご参考)

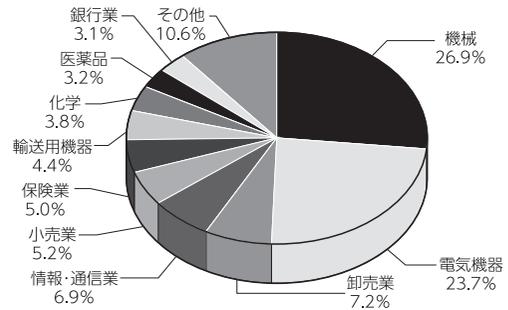
組入上位10業種

期首 (2017年3月24日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2017年9月26日)



●当該投資信託のベンチマークとの差異について
当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+8.3%を上回りました。

主なプラス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄選択では、ミスミグループ本社を筆頭に、ダイフク、キーエンスの組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種配分では、当期中パフォーマンスが好調に推移した電気機器、機械の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたこと、逆にパフォーマンスが相対的に軟調に推移した銀行業の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄選択では、東京海上ホールディングス、シマノの組入比率をベンチマークに比べて高めとしたこと、ならびに任天堂の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種配分では、当期中パフォーマンスが軟調に推移した保険業の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたこと、逆にパフォーマンスが好調に推移した建設業、その他製品の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国と中国の堅調な経済を支えとした世界的な景気の拡大基調が継続する一方で、米国における金融引締め策は慎重に進められると考えられ、グローバルの株式市場にとっては良好な環境が今後とも維持されると見られます。日本株においては、今年度業績の着実な伸長および上方修正が見込まれることに加え、企業統治改革による中期的な収益力向上が、株価の押し上げ要因となりそうです。

◎今後の運用方針

- ・持続性のある競争優位性を持ち、市場予測を超えるような収益成長が見込まれる銘柄を見出すことで、中長期的な運用成果を追求していく方針です。
- ・ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析に基づいて、個別企業の事業機会や競争力を見極めていきますが、加えて重要なのが、バリュー・チェーン全体に渡る情報収集だと考えています。その企業が取り扱う製品について、競合企業の業況と比較すると共に、調達する原材料の動きは川上まで遡って確認し、販売状況は川下の最終製品まで広げて追いかけます。幅広い角度から情報を分析することで、企業の競争力が鮮明になると同時に、事業環境における変化の兆しを逸早くつかむことが可能となります。
- ・地道な調査分析を通じて、企業を取り巻く環境、そして企業自身のファンダメンタルズに日々生じている変化に細心の目配りをしながら、中長期的な運用成果を追求していきます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年3月25日～2017年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	75 (71) (0) (4)	0.468 (0.440) (0.000) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価 運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.062 (0.062)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (0) (4) —	0.027 (0.002) (0.026) —	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。 監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用 その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合 計	90	0.557	
期中の平均基準価額は、16,104円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年3月25日～2017年9月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		285.6	616,835	340.1	812,508
		(18.7)	(—)		

(注) 金額は受渡し代金。

(注) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年3月25日～2017年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,429,343千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,537,759千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月25日～2017年9月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年9月26日現在)

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.5%)				
ショーボンドホールディングス	0.9	1.1	6,886	
東芝プラントシステム	1.8	—	—	
繊維製品 (1.0%)				
帝人	6.9	—	—	
東レ	9	14.2	15,037	
化学 (3.8%)				
デンカ	9	20	14,560	
信越化学工業	3.4	—	—	
エア・ウォーター	1.9	1.7	3,496	
扶桑化学工業	0.8	1.1	3,927	
関西ペイント	—	3.4	9,370	
サカタインクス	3.6	3.4	6,881	
ニフコ	4.9	2.8	19,180	
医薬品 (3.2%)				
塩野義製薬	3.7	—	—	
日本新薬	4.8	5.9	45,548	
栄研化学	—	0.8	3,392	
ゴム製品 (0.1%)				
ブリヂストン	0.4	0.3	1,534	
ガラス・土石製品 (—)				
日本特殊陶業	1.7	—	—	
鉄鋼 (—)				
大和工業	0.5	—	—	
非鉄金属 (—)				
住友電気工業	19.4	—	—	
金属製品 (0.1%)				
リンナイ	0.3	0.1	963	
機械 (26.9%)				
ディスコ	3.7	2.9	65,047	
島精機製作所	—	1.7	9,401	
ナブテスコ	2.6	3	12,570	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SMC	1.8	1.9	75,943	
小松製作所	10.1	19.9	63,202	
ダイキン工業	5	4.2	47,376	
ダイフク	5.9	5.4	28,728	
タダノ	—	2.4	3,206	
CKD	6.3	6.6	14,381	
竹内製作所	0.5	—	—	
日本精工	—	4.1	6,191	
THK	2.3	3.3	12,342	
マキタ	8	15.7	70,807	
電気機器 (23.7%)				
コニカミノルタ	—	1.7	1,601	
ミネベアミツミ	—	1.9	3,338	
三菱電機	15.5	3.5	6,105	
日本電産	4.7	5.1	68,952	
富士通	—	8	6,725	
ルネサスエレクトロニクス	—	7	8,442	
アルパック	0.6	2.3	15,249	
パナソニック	—	3.8	6,076	
ソニー	10.1	7.2	29,512	
TDK	—	0.4	3,024	
アルプス電気	—	1.6	4,502	
横河電機	18	19.5	36,757	
アズビル	5.2	4.8	22,800	
キーエンス	1.5	1.2	71,352	
シスメックス	1.8	0.4	2,840	
OBARA GROUP	—	0.1	595	
イリソ電子工業	1.7	3.8	22,116	
スタンレー電気	1.1	3.9	15,171	
ファナック	0.4	0.4	9,076	
ローム	2.3	0.4	3,776	
村田製作所	1.1	1	16,135	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
東京エレクトロン	—	0.4	6,730	
輸送用機器 (4.4%)				
トヨタ自動車	0.2	—	—	
三菱自動車工業	8.5	6	5,358	
本田技研工業	1	—	—	
スズキ	3.9	6.3	38,423	
ヤマハ発動機	1.3	3.5	11,935	
シマノ	—	0.7	10,717	
精密機器 (3.0%)				
島津製作所	22.9	19.5	42,861	
朝日インテック	—	0.6	3,396	
その他製品 (0.3%)				
タカラトミー	2.9	2.7	3,996	
情報・通信業 (6.9%)				
新日鉄住金ソリューションズ	3.4	3.1	7,691	
大塚商会	4.3	3.9	27,222	
日本電信電話	3.8	1.9	9,988	
NSD	0.9	—	—	
ソフトバンクグループ	9.8	6.7	60,541	
卸売業 (7.2%)				
シークス	3.4	3.6	17,226	
日立ハイテクノロジーズ	3.6	—	—	
阪和興業	2	10	7,830	
トラスコ中山	2.9	3.2	8,860	
ミスミグループ本社	28.9	26.3	76,243	
小売業 (5.2%)				
くらこボレーション	0.3	0.6	2,994	
ツルハホールディングス	1	0.9	12,438	
良品計画	1.5	1.3	43,810	
ドンキホーテホールディングス	2.6	1.4	5,873	
丸井グループ	2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
イズミ	0.5	0.6	3,462	
ニトリホールディングス	2.6	0.6	10,404	
銀行業 (3.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	68.3	66.1	47,572	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.5	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	4.1	—	—	
証券・商品先物取引業 (0.8%)				
ジャフコ	1.4	2.1	11,760	
保険業 (5.0%)				
SOMPOホールディングス	—	4	17,752	
第一生命ホールディングス	17.2	15	28,852	
東京海上ホールディングス	9.2	3.3	14,671	
T&Dホールディングス	11.1	9.4	14,433	
その他金融業 (2.3%)				
全国保証	—	0.6	2,769	
オリエン特コーポレーション	33.5	—	—	
オリックス	26.9	17.8	32,360	
不動産業 (—)				
三井不動産	2	—	—	
サービス業 (2.7%)				
カカコム	3.7	—	—	
オリエンタルランド	—	0.9	7,626	
リクルートホールディングス	—	11	27,181	
リログループ	0.2	—	—	
乃村工藝社	—	1	2,430	
ベネッセホールディングス	—	0.8	3,132	
合 計	株数・金額	475.5	439.7	1,522,662
	銘柄数<比率>	76	79	<99.7%>

(注) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,522,662	% 91.0
コール・ローン等、その他	150,748	9.0
投資信託財産総額	1,673,411	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月26日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,673,411,562	
コール・ローン等	12,636,741	
株式(評価額)	1,522,662,620	
未収入金	137,457,341	
未収配当金	654,860	
(B) 負債	146,454,323	
未払金	3,555,281	
未払解約金	134,999,998	
未払信託報酬	7,483,862	
その他未払費用	415,182	
(C) 純資産総額(A-B)	1,526,957,239	
元本	869,452,530	
次期繰越損益金	657,504,709	
(D) 受益権総口数	869,452,530口	
1万口当り基準価額(C/D)	17,562円	

<注記事項>

期首元本額	987,694,764円
期中追加設定元本額	34,574,611円
期中一部解約元本額	152,816,845円

○損益の状況 (2017年3月25日～2017年9月26日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	11,495,084	
受取配当金	11,494,821	
その他収益金	263	
(B) 有価証券売買損益	221,469,163	
売買益	280,679,092	
売買損	△ 59,209,929	
(C) 信託報酬等	△ 7,923,231	
(D) 当期損益金(A+B+C)	225,041,016	
(E) 前期繰越損益金	463,023,388	
(F) 追加信託差損益金	△ 30,559,695	
(配当等相当額)	(76,350,430)	
(売買損益相当額)	(△106,910,125)	
(G) 計(D+E+F)	657,504,709	
次期繰越損益金(G)	657,504,709	
追加信託差損益金	△ 30,559,695	
(配当等相当額)	(76,350,430)	
(売買損益相当額)	(△106,910,125)	
分配準備積立金	688,064,404	

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

(a) 経費控除後の配当等収益	11,104,469円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	205,114,779円
(c) 収益調整金	76,350,430円
(d) 分配準備積立金	471,845,156円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	764,414,834円
(f) 1万口当たり当期分配対象額	8,791.91円
(g) 分配金	0円
(h) 1万口当たり分配金	0円

キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）

【第14期】決算日2017年9月26日

〔計算期間：2017年3月25日～2017年9月26日〕

「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）」は、第14期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：キャピタル・インターナショナル株式会社

運 用 方 針	<p>主として、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券に投資します。TOPIX（東証株価指数）配当込みをベンチマークとします。主としてわが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含む）に上場されている株式等の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄の選定を行うことを基本とします。ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引およびスワップ取引を行う場合があります。株式の組入比率は、高位を基本とします。市況動向等によっては株式投資の代替として転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付債券についての社債であって、当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことを予め明確にしているもの、および会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および8号の定めがある新株予約権付社債に投資する場合があります。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	配 当 込 み	騰 落 率		
(期 首) 2017年3月24日	円	%		%	%	%
	22,659	—	2,202.13	—	106.7	—
3月末	22,474	△ 0.8	2,176.87	△ 1.1	97.5	—
4月末	22,586	△ 0.3	2,204.51	0.1	95.8	—
5月末	23,379	3.2	2,257.27	2.5	94.5	—
6月末	24,067	6.2	2,324.06	5.5	97.3	—
7月末	24,211	6.8	2,333.91	6.0	98.6	—
8月末	24,353	7.5	2,332.80	5.9	98.3	—
(期 末) 2017年9月26日	25,172	11.1	2,412.70	9.6	106.9	—

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率（＝買建比率－売建比率）」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。

(注) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

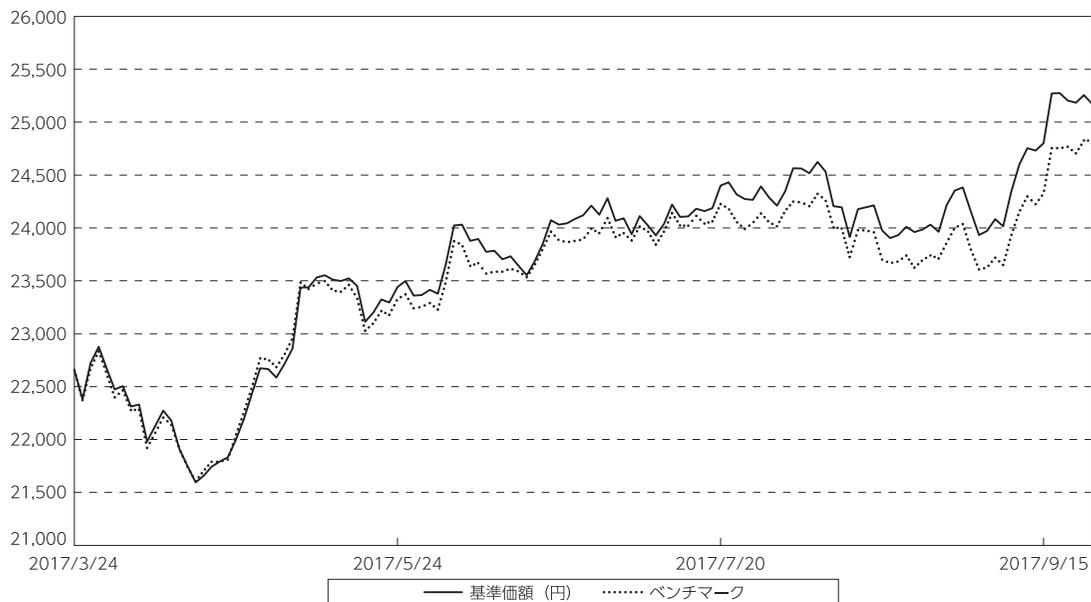
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（+9.6%）を上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の変動要因

上昇要因

日銀の金融緩和が長期化するとの見方に加え、国内景況感の改善や堅調な企業業績などを好感して国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国トランプ政権の政策実行力に対する懸念、欧州の政治リスクへの警戒感、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

当期の国内株式市場は上昇しました。期初は、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスク、欧州の政治リスク、米ドル安円高の動きなどから、軟調な動きとなりました。しかし4月後半以降は、こうしたリスク要因が後退し、フランス大統領選の結果を好感して欧米株式市場が上昇するなかで、国内株式市場は上昇に転じました。その後も、米国のトランプ政権の政策実行力に対する不安や北朝鮮情勢への警戒感などが株価の重石となる局面はあったものの、国内経済の改善と堅調な企業業績、日銀による金融緩和の長期化見通しなどが支えとなり、国内株式市場は期末まで概ね堅調に推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

<ベビーファンド>

当ファンドは、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じてわが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい高水準を維持しました。

<マザーファンド>

基準価額は期首に比べ11.6%の上昇となりました。

マザーファンドの運用においては徹底した個別企業調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、投資企業を厳選しました。

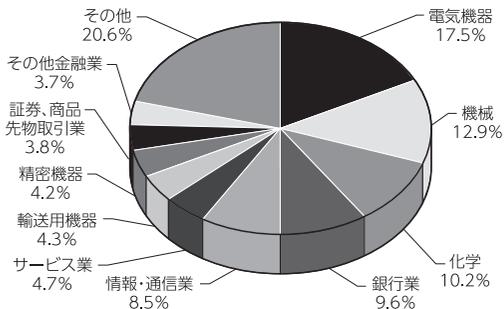
・主な投資行動と理由

個別企業調査に基づき、独自の成長テーマを有する銘柄、利益成長見通しに照らして株価に上昇余地が見込まれる銘柄、株価水準に割安さが見出される銘柄等を購入する一方で、相対的にバリュエーション面の魅力が乏しくなった銘柄、ファンダメンタルズが悪化した銘柄を売却しました。個別銘柄選択の結果、建設業や食料品などの銘柄の組み入れ比率が上昇した一方、サービス業や銀行業などの銘柄の組み入れ比率が低下しました。当期末時点の組入銘柄数は、前期末から4銘柄減少して93銘柄となりました。

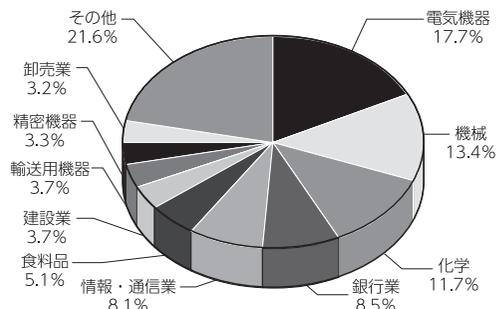
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2017年3月24日)



期末 (2017年9月26日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
 <キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）>

基準価額は11.1%上昇し、ベンチマークの9.6%の上昇と比べて1.5%のアウトパフォーマンスとなりました。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

基準価額は、11.6%上昇し、ベンチマークの9.6%の上昇と比べて2.0%のアウトパフォーマンスとなりました。

主なベンチマークとの差異要因

（プラス要因）

- ・機械における個別銘柄選択
- ・小売業における個別銘柄選択
- ・化学における個別銘柄選択ならびにオーバーウェイト

（マイナス要因）

- ・証券・商品先物取引業のオーバーウェイト
- ・食料品における個別銘柄選択
- ・鉄鋼における個別銘柄選択

（主なプラス寄与銘柄）

- ・旭化成（化学）：2017年4-6月期決算が同期としては過去最高を記録したほか、半期の利益見通しも上方修正されるなど、業績期待を背景に株価が上昇しました。
- ・SMC（機械）：堅調な業績動向に加え、2017年3月期決算で増配が発表されたことを好感して株価が上昇しました。
- ・キーエンス（電気機器）：世界的なIoT（モノのネット化）関連投資や省力化投資への需要の強さが意識され、業績期待から株価が上昇しました。

（主なマイナス寄与銘柄）

- ・大和証券グループ本社（証券・商品先物取引業）：世界的な債券市場のボラティリティ低下が業績に与える影響への懸念や、海外事業の業績不透明感などから、株価が下落しました。

- ・大平洋金属（鉄鋼）：製品価格の低迷と原材料価格の高止まりなどを理由に、2018年3月期の営業損益を2期連続となる赤字の見通しとしたことを嫌気して、株価が下落しました。

- ・りそなホールディングス（銀行業）：低金利環境の継続による業績への懸念などから、株価が下落しました。

○今後の運用方針

<ベビーファンド>

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<マザーファンド>

◎運用環境の見通し

国内景気は、賃金回復による消費の拡大、設備投資回復の継続、外需の拡大などから緩やかに回復すると予想されます。物価は、労働需給の逼迫などから今後徐々に上向くと思われ、企業業績は、内外経済の緩やかな回復、円高傾向の反転、収益性の改善などから増益基調が継続すると見込まれます。株式市場のバリュエーション（株価評価）は依然として割安な水準にあり、企業業績見通しや株主還元が改善するにつれ見直しが入ると考えられます。株式市場は、企業業績とバリュエーション双方の拡大により、堅調な推移が見込まれます。一方、米国の金利上昇による米国株式のバリュエーション調整や、米国の利上げの新興国経済・通貨への影響、中国経済の下振れ、北朝鮮情勢の急変などは市場の変動性を高めるリスク要因になると考えられます。これらの要因で株価が大きく振れる市場環境では、株価バリュエーションと企業の中長期的な収益成長の検討がより重要になると考えています。引き続き、企業訪問を中心とした情報収集や銘柄ごとの投資判断を重視した運用に努めます。

◎今後（当面）の運用方針

中長期的な収益成長見通しに照らして足下の株価水準が割安と判断される銘柄に選別的に投資します。徹底的な精査と運用担当者間の活発な議論を通じ、中長期的な利益成長見通しに照らして株価の上昇余地が見込まれる銘柄や、先行きへの過度な不安から足下の株価に割安感のある銘柄に投資する一方、割安感が後退した銘柄やファンダメンタルズ面でマイナスの要因が見出される銘柄について投資判断の見直しを進めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月25日～2017年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 110	% 0.468	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(104)	(0.440)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(7)	(0.028)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	6	0.026	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(6)	(0.026)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	123	0.522	
期中の平均基準価額は、23,511円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2017年3月25日～2017年9月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 3	千円 50,000	千口 17	千円 235,200

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2017年3月25日～2017年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	29,798,093千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	50,128,540千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月25日～2017年9月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年9月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	110	96	1,387,670

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てています。

○投資信託財産の構成

(2017年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	1,387,670	99.9
コール・ローン等、その他	1,573	0.1
投資信託財産総額	1,389,243	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,389,243,593
コール・ローン等	1,572,791
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド(閉鎖型)	1,387,670,802
(B) 負債	117,751,124
未払解約金	110,999,998
未払信託報酬	6,393,804
未払利息	4
その他未払費用	357,318
(C) 純資産総額(A - B)	1,271,492,469
元本	505,113,197
次期繰越損益金	766,379,272
(D) 受益権総口数	505,113,197口
1万口当たり基準価額(C / D)	25,172円

<注記事項>

期首元本額	573,226,653円
期中追加設定元本額	20,292,387円
期中一部解約元本額	88,405,843円

○損益の状況 (2017年3月25日～2017年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 170
支払利息	△ 170
(B) 有価証券売買損益	133,372,859
売買益	151,317,894
売買損	△ 17,945,035
(C) 信託報酬等	△ 6,751,131
(D) 当期繰越損益金(A + B + C)	126,621,558
(E) 前期繰越損益金	584,644,270
(F) 追加信託差損益金	55,113,444
(配当等相当額)	(48,781,598)
(売買損益相当額)	(6,331,846)
(G) 計(D + E + F)	766,379,272
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	766,379,272
追加信託差損益金	55,113,444
(配当等相当額)	(49,138,874)
(売買損益相当額)	(5,974,570)
分配準備積立金	711,265,828

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年9月26日現在)

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

下記は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド全体(3,432千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)				
日本水産	590	420.5	259,869	
建設業 (3.7%)				
高松コンストラクショングループ	166.9	103	318,270	
長谷工コーポレーション	171.9	121.6	178,873	
大和ハウス工業	63.3	311.2	1,217,725	
積水ハウス	54.3	—	—	
日揮	36	36	65,124	
食料品 (5.1%)				
明治ホールディングス	30.5	77.3	694,154	
アサヒグループホールディングス	54.3	101	463,590	
アリアケジャパン	7.7	8.2	66,748	
日本たばこ産業	363	334.5	1,233,301	
化学 (11.7%)				
旭化成	2,153	1,485	2,046,330	
信越化学工業	158.2	166.7	1,672,001	
積水化学工業	134.1	102.2	224,737	
花王	86.8	34.5	226,044	
関西ペイント	89.3	106.6	293,789	
エフピコ	51.4	45	258,300	
ニフコ	128.7	95.4	653,490	
ユニ・チャーム	140.3	101.8	261,269	
医薬品 (1.8%)				
塩野義製薬	136.9	139.1	846,562	
鉄鋼 (1.9%)				
大和工業	233.5	199.4	626,116	
大太平洋金属	1,162	884	268,736	
非鉄金属 (1.0%)				
住友電気工業	346.8	271.6	490,781	
金属製品 (0.6%)				
リンナイ	43.9	30.5	293,715	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
機械 (13.4%)				
三浦工業	331.6	218.7	549,155	
富士機械製造	199.7	158.3	327,206	
島精機製作所	35.6	72.8	402,584	
SMC	80.1	57.2	2,286,284	
サトーホールディングス	98.8	75	194,325	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	58.6	76.4	417,908	
クボタ	234.1	156.2	319,194	
フジテック	214.6	48.7	78,260	
グローリー	131.6	50.8	201,422	
ツバキ・ナカシマ	102.2	43.7	110,124	
ホシザキ	88.5	62.3	623,623	
日本精工	173.9	—	—	
I H I	3,630	2,484	966,276	
電気機器 (17.7%)				
日立製作所	705	506	396,754	
三菱電機	914.4	647.5	1,129,563	
日本電産	92.2	91.9	1,242,488	
オムロン	84.6	21.7	123,039	
ルネサスエレクトロニクス	—	550.8	664,264	
パナソニック	147.3	71.6	114,488	
TDK	12.9	—	—	
キーエンス	40.2	22.9	1,361,634	
シスメックス	153.6	67.1	476,410	
OBARA GROUP	79.6	55.7	331,415	
ローム	57.1	12.9	121,776	
浜松ホトニクス	308.9	226.8	796,068	
村田製作所	156	110.6	1,784,531	
輸送用機器 (3.7%)				
デンソー	235.8	79	447,219	
川崎重工業	1,928	2,057	773,432	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日産自動車	184.3	91.6	106,164
スズキ	—	19.4	118,320
エクセディ	127.9	59.5	202,895
シマノ	6	7.5	114,825
精密機器 (3.3%)			
ナカニシ	161.3	91.4	465,226
トプコン	255	136.9	263,395
オリンパス	27.9	—	—
HOYA	27.9	—	—
朝日インテック	158.5	117	662,220
CYBERDYNE	201.2	142.3	201,212
その他製品 (0.9%)			
任天堂	4.4	10.8	436,536
電気・ガス業 (0.3%)			
九州電力	—	123.7	152,398
陸運業 (0.9%)			
西武ホールディングス	470.7	202.9	375,365
日立物流	57.1	23.9	61,877
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
近鉄エクスプレス	163.5	125.7	228,145
情報・通信業 (8.0%)			
ヤフー	107.8	—	—
トレンドマイクロ	108.7	62.1	340,929
KDDI	376.9	241.8	730,477
NTTドコモ	341.6	113.4	295,066
ゼンリン	159.5	108.3	355,765
福井コンピュータホールディングス	—	14	39,368
ソフトバンクグループ	270.5	234.8	2,121,652
卸売業 (3.2%)			
伊藤忠商事	271.2	191.6	358,483
丸紅	502.2	370.4	284,541
住友商事	253.4	168.5	279,204
三菱商事	199.8	238.1	626,560
小売業 (3.2%)			
コスモス薬品	12.4	14.7	372,351
良品計画	41.6	19.7	663,890
島忠	135.7	101	290,678
ゼビオホールディングス	128.5	91	197,106

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (8.5%)				
新生銀行	1,779	1,738	300,674	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,734.9	1,392.9	1,002,470	
りそなホールディングス	1,527.8	1,060.2	601,769	
三井住友トラスト・ホールディングス	267.1	184.3	738,674	
三井住友フィナンシャルグループ	331.6	232.5	1,002,540	
スルガ銀行	170	130.7	314,072	
みずほフィナンシャルグループ	2,019.1	688.9	137,573	
証券・商品先物取引業 (3.2%)				
SBIホールディングス	519	362.1	597,465	
大和証券グループ本社	2,003	1,450	942,500	
保険業 (1.0%)				
第一生命ホールディングス	96.5	55.8	107,331	
東京海上ホールディングス	128.2	89.6	398,361	
その他金融業 (2.8%)				
オリックス	1,321	746.4	1,356,955	
不動産業 (0.3%)				
野村不動産ホールディングス	105.2	—	—	
レオパレス21	410.8	193.6	153,331	
サービス業 (2.8%)				
アウトソーシング	—	22.5	154,125	
リゾートトラスト	177.2	—	—	
楽天	690.2	327.1	408,547	
リクルートホールディングス	159.3	199.8	493,705	
共立メンテナンス	55.5	—	—	
カナモト	62.2	36.6	130,296	
西尾レントオール	77.1	48.9	182,886	
合 計	株 数 ・ 金 額	35,087	25,282	48,266,909
	銘柄数 < 比率 >	97	93	< 97.9% >

- (注) 各銘柄の業種分類は、期末時点での分類に基づいています。
(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。
(注) 評価額の単位未満は切捨てています。
(注) 一印は組み入れがないことを示します。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

第10期

決算日 2016年12月12日

(計算期間：2015年12月11日から2016年12月12日まで)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、30%以内とします。

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率	純資産 総額
	円	騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率				
6期(2012年12月10日)	5,838	11.8%	1,035.91	8.1%	96.9%	—	0.3%	百万円 17,210
7期(2013年12月10日)	10,314	76.7%	1,683.25	62.5%	97.6%	—	—	71,572
8期(2014年12月10日)	11,409	10.6%	1,922.55	14.2%	97.9%	—	—	72,650
9期(2015年12月10日)	12,511	9.7%	2,145.49	11.6%	97.0%	—	—	71,763
10期(2016年12月12日)	12,628	0.9%	2,180.08	1.6%	97.7%	—	—	64,636

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は買建比率—売建比率です。

(注3)金額の単位未満は切捨てています。

(注4)TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額と市況等の推移

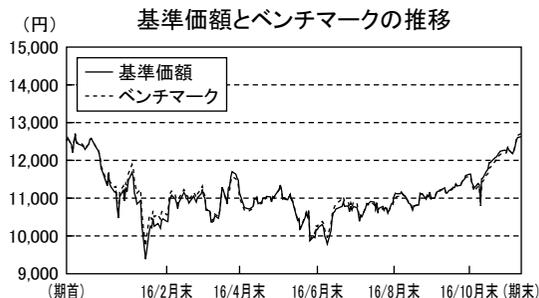
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率
	円	騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率			
(期首)2015年12月10日	12,511	—	2,145.49	—	97.0%	—	—
12月末	12,575	0.5%	2,157.78	0.6%	97.0%	—	—
2016年1月末	11,467	△ 8.3	1,997.22	△ 6.9	98.4%	—	—
2月末	10,389	△ 17.0	1,810.63	△ 15.6	97.0%	—	—
3月末	11,003	△ 12.1	1,898.02	△ 11.5	97.4%	—	—
4月末	11,142	△ 10.9	1,888.68	△ 12.0	97.5%	—	—
5月末	11,348	△ 9.3	1,944.06	△ 9.4	97.2%	—	—
6月末	10,168	△ 18.7	1,757.69	△ 18.1	96.7%	—	—
7月末	10,778	△ 13.9	1,866.36	△ 13.0	96.7%	—	—
8月末	11,042	△ 11.7	1,876.60	△ 12.5	98.6%	—	—
9月末	10,993	△ 12.1	1,883.03	△ 12.2	97.6%	—	—
10月末	11,634	△ 7.0	1,983.08	△ 7.6	98.1%	—	—
11月末	12,244	△ 2.1	2,091.95	△ 2.5	96.9%	—	—
(期末)2016年12月12日	12,628	0.9%	2,180.08	1.6%	97.7%	—	—

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は買建比率—売建比率です。

(注3)TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

- 当期中の基準価額の変動に関する主な要因について(2015年12月11日～2016年12月12日)
基準価額は期首に比べ0.9%の上昇となりました。



基準価額の主な変動要因は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドが投資するわが国の株式等の価格変動の影響となります。なお、当期中におけるわが国の株式等の価格は、次の投資環境の影響等を受けて変動しました。

当期中の投資環境 ＜国内株式＞

当期の国内株式市場は、前期末比で上昇しました。期の前半に値を下げる局面もありましたが、期の後半は上昇基調となりました。

主な市場変動要因

(プラス要因)

- ・ マイナス金利政策導入などの金融緩和強化
- ・ 日本政府による経済対策への期待
- ・ 米大統領選後の、政策期待などを背景とした米国株式の上昇と円高傾向の反転

(マイナス要因)

- ・ 中国など新興国経済の先行き不透明感
- ・ 中東などにおける地政学リスクの高まり
- ・ 英国のEU(欧州連合)離脱が景気や企業に与える影響への懸念

- 当期中の基準価額とベンチマークの推移とを比較したときの、差異の状況および要因について
当期の基準価額騰落率はプラス0.9%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)のプラス1.6%を0.7%下回りました。

主なベンチマークとの差異要因

(プラス要因)

- ・ 化学における個別銘柄選択(旭化成など)
- ・ その他金融業における個別銘柄選択(オリックスなど)
- ・ 医薬品のアンダーウェイト

(マイナス要因)

- ・ 精密機器における個別銘柄選択(朝日インテックなど)
- ・ 銀行業のオーバーウェイト
- ・ 機械における個別銘柄選択(クボタなど)

● 運用経過

徹底した個別企業調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、投資企業を厳選しました。

● 今後の運用方針

今後も徹底した個別企業調査が長期にわたる優れた運用実績につながるという考えで運用を行なっていく方針です。市場参加者の誰よりも投資対象となる企業を理解することで過小評価されている銘柄をポートフォリオに組み込むことができ、結果として市場を上回る投資成果を獲得することが可能との考えの下、引き続き運用実績の向上を目指します。

●1口当たり費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2015年12月11日～2016年12月12日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	7円 (7)	0.061% (0.061)	(a) 売買委託手数料＝ 〔期中の売買委託 手数料〕÷〔期中の 平均受益権口数〕 有価証券等の売買の 際、売買仲介人に支払 う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝〔期中 のその他費用〕÷ 〔期中の平均受益 権口数〕 金銭信託預入に係る手 数料等
合計	7	0.061	

(注1)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2)各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均
基準価額(期中の平均基準価額は11,231円です)で除して100を乗じたものです。

●期中の売買及び取引の状況

株式(2015年12月11日から2016年12月12日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	15,000 (△ 2,646)	22,005,973 ()	22,884	27,287,181

(注1)金額は受渡代金です。

(注2)単位未満は切捨てています。

(注3)()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含
まれておりません。

●組入資産の明細

国内株式(2016年12月12日現在)

上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
水産・農林業(0.4%)	千株	千株	千円
日本水産	—	460.1	242,012
建設業(1.6%)			
高松コンストラクショングループ	27.9	166.9	416,248
大林組	387	—	—
長谷工コーポレーション	470.6	171.9	212,640
積水ハウス	103.7	85.9	164,455
日揮	178	93.8	203,827
食料品(2.0%)			
日本たばこ産業	215.9	327.1	1,275,035
化学(9.6%)			
旭化成	856	2,220	2,349,870
信越化学工業	—	164.8	1,499,020
積水化学工業	316	134.1	242,452
花王	—	86.8	464,640
関西ペイント	—	89.3	185,386
エフピコ	—	33.5	177,215
ニフコ	74.3	128.7	765,765
ユニ・チャーム	67.5	153.1	378,692
医薬品(1.2%)			
塩野義製薬	—	150.9	755,103
鉄鋼(2.1%)			
大和工業	224.5	246.7	833,846
大太平洋金属	1,407	1,254	509,124
非鉄金属(1.3%)			
住友金属鉱山	165	132	213,246
住友電気工業	417.8	346.8	585,051
金属製品(0.6%)			
リンナイ	33.4	38	351,880
機械(11.9%)			
三浦工業	147.8	356.7	613,167
富士機械製造	366.6	319.5	434,520
島精機製作所	—	22.8	82,650
SMC	37.4	60	1,769,700
サトーホールディングス	—	116	302,760
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	58.6	157,516
クボタ	973	234.1	415,293
フジテック	600.6	274.3	358,784
グローリー	102.4	208.7	777,407
ツバキ・ナカシマ	32.4	112	193,088
ホシザキ	43.5	97.6	854,976
日本精工	191.2	213	293,727
IHI	2,651	3,630	1,266,870

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
電気機器(18.0%)	千株	千株	千円
日立製作所	602	758	487,848
三菱電機	885	929.1	1,536,731
日本電産	80.2	89.8	887,942
オムロン	—	106.1	483,816
パナソニック	271.1	536.9	682,668
TDK	41.1	12.9	107,586
キーエンス	35.2	25.4	1,857,248
シスメックス	155.2	113.9	727,821
OBARA GROUP	130.9	98.4	539,232
ファナック	15.4	—	—
ローム	83.9	74.3	496,324
浜松トニクス	399.4	302	930,160
村田製作所	141.3	168.8	2,635,812
リコー	638.7	—	—
輸送用機器(4.8%)			
デンソー	403.1	255.4	1,290,536
川崎重工業	3,077	2,014	795,530
日産自動車	1,037.8	184.3	208,443
エクセディ	243.4	199.4	651,041
シマノ	—	6	107,880
精密機器(4.1%)			
ナカニシ	199.4	161.3	687,944
トプコン	669.7	443.5	784,108
オリンパス	—	27.9	117,459
HOYA	94.5	27.9	125,187
朝日インテック	90.7	127.2	530,424
CYBERDYNE	369	201.2	308,842
その他製品(—%)			
任天堂	18.2	—	—
陸運業(1.9%)			
西武ホールディングス	420.1	499.5	1,040,458
ヤマトホールディングス	407.8	—	—
日立物流	119.6	57.1	137,211
海運業(—%)			
川崎汽船	556	—	—
倉庫・運輸関連業(0.5%)			
近鉄エクスプレス	143.6	185.7	326,460
情報・通信業(9.0%)			
ヤフー	3,242.6	487.8	215,607
トレンドマイクロ	271.7	145.3	601,542
日本オラクル	53.7	—	—
KDDI	585.1	376.9	1,122,219
NTTドコモ	593.8	465.7	1,228,516
ゼンリン	197.8	159.5	291,885
ソフトバンクグループ	254.4	287.6	2,238,103
卸売業(2.4%)			
シブヘルスケアホールディングス	82.5	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
伊藤忠商事	196.3	271.2	447,208
丸紅	1,044.4	502.2	342,199
住友商事	318.5	290.8	412,209
三菱商事	249.4	129.6	330,480
小売業(2.8%)			
コスモス薬品	43.2	7.3	147,022
セブン&アイ・ホールディングス	211	27	121,068
良品計画	46.7	37.3	839,996
島忠	157.6	135.7	420,670
セブイオホールディングス	144.1	128.5	239,267
銀行業(9.1%)			
新生銀行	3,274	2,906	604,448
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,503.5	1,734.9	1,305,685
りそなホールディングス	—	334.9	205,427
三井住友トラスト・ホールディングス	3,701	263.4	1,170,549
三井住友フィナンシャルグループ	603.6	315.1	1,475,613
スルガ銀行	—	170	468,350
みずほフィナンシャルグループ	3,886.8	2,462.6	543,495
証券、商品先物取引業(3.5%)			
SBIホールディングス	523.1	519	800,817
大和証券グループ本社	—	1,862	1,411,396
野村ホールディングス	304.4	—	—
保険業(1.4%)			
第一生命ホールディングス	113.4	96.5	194,447
東京海上ホールディングス	77.3	87.8	472,451
T&Dホールディングス	147.9	147.9	230,354
その他金融業(4.3%)			
オリックス	1,042.5	1,418	2,687,110
不動産業(1.4%)			
野村不動産ホールディングス	702.5	317.3	643,801
レオパレス21	804	410.8	253,052
住友不動産販売	218.3	—	—
サービス業(6.1%)			
ディー・エヌ・エー	62.2	—	—
リゾートトラスト	—	246	545,874
楽天	—	727.4	853,240
リクルートホールディングス	—	310.7	1,360,866
共立メンテナンス	39.5	55.5	378,510
カナモト	164.3	113.7	324,954
西尾レントオール	117.7	122.2	397,150
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	48,398 88	37,867 95 <97.7%>

(注1)各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

(注2)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注3)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4)評価額の単位未満は切捨てています。

(注5)—印は組み入れがないことを示します。

●投資信託財産の構成

(2016年12月12日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 63,156,281	% 97.2
コール・ローン等、その他	1,788,318	2.8
投資信託財産総額	64,944,599	100.0

(注)金額の単位未満は切捨てています。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年12月12日現在)

項目	当期末
(A) 資産	64,944,599,521円
コール・ローン等	1,435,370,702
株式(評価額)	63,156,281,150
未収入金	320,286,569
未収配当金	32,661,100
(B) 負債	307,602,569
未払金	307,598,639
未払利息	3,930
(C) 純資産総額(A-B)	64,636,996,952
元本	51,185,430,000
次期繰越損益金	13,451,566,952
(D) 受益権総口数	5,118,543口
1口当たり基準価額(C/D)	12,628円

(注1) 当マザーファンドの期首元本額は57,359,580,000円、期中追加設定元本額は9,054,770,000円、期中一部解約元本額は15,228,920,000円です。当マザーファンドの期末元本額は、51,185,430,000円です。

(注2) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、キャピタル日本株式ファンド16,403,230,000円、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF(適格機関投資家専用)31,998,660,000円、キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家専用)1,217,120,000円、キャピタル日本株式ファンドI(適格機関投資家専用)694,520,000円、キャピタル日本株式ファンドF871,900,000円です。

(注3) 1口当たり純資産額は12,628円です。

●損益の状況

(自 2015年12月11日 至 2016年12月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,305,533,878円
受取配当金	1,306,009,004
受取利息	25,847
その他収益金	31,293
支払利息	△ 532,266
(B) 有価証券売買損益	△ 1,184,980,569
売買益	5,747,218,386
売買損	△ 6,932,198,955
(C) その他費用	△ 209,490
(D) 当期損益金(A+B+C)	120,343,819
(E) 前期繰越損益金	14,403,623,610
(F) 追加信託差損益金	992,713,783
(G) 解約差損益金	△ 2,065,114,260
(H) 計(D+E+F+G)	13,451,566,952
次期繰越損益金(H)	13,451,566,952

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

●お知らせ

該当事項はございません。

GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）

《第14期》決算日2017年9月26日

[計算期間：2017年3月25日～2017年9月26日]

「GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）」は、第14期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

運 用 方 針	GIMザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とします。銘柄の選定にあたっては、日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が織り込んでいない企業に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指した積極的な運用を行います。TOPIX（東証株価指数）配当込みをベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指します。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX（東証株価指数）		株 式 株 式 組 入 比 率	株 式 株 式 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	配 当 込 み	騰 落 率		
(期 首) 2017年3月24日	円	%		%	%	%
	28,887	—	20,587.97	—	98.3	—
3月末	29,134	0.9	20,351.81	△1.1	98.2	—
4月末	29,811	3.2	20,610.22	0.1	99.2	—
5月末	31,748	9.9	21,103.48	2.5	98.6	—
6月末	32,522	12.6	21,727.90	5.5	96.9	—
7月末	32,702	13.2	21,819.99	6.0	99.4	—
8月末	33,168	14.8	21,809.61	5.9	100.2	—
(期 末) 2017年9月26日	33,727	16.8	22,556.61	9.6	98.9	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しております（以下同じ）。

(注) TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

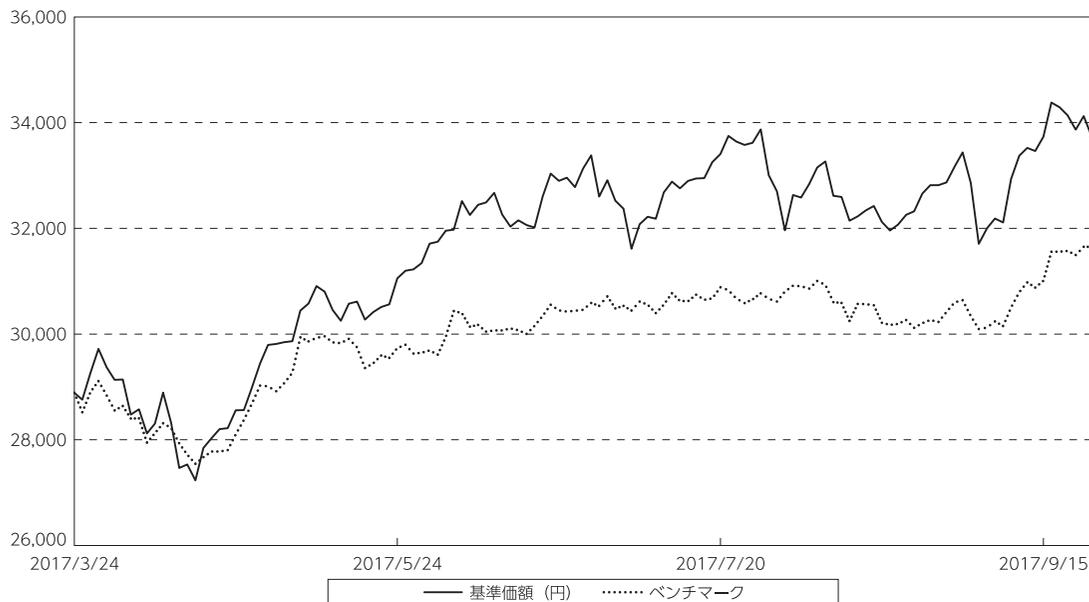
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（+9.6%）を7.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の変動要因

上昇要因

中長期的な成長が期待できると考えて組み入れた半導体や通信技術などの先端テクノロジー関連、エンターテインメント及びコンテンツ関連、先進医療関連、人材関連、デジタル広告関連、建設及び建設IT関連などの銘柄が堅調に推移したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

テクノロジー関連など同じ投資テーマの中でも、業績の進捗が期待値に届かなかった銘柄の一部などが軟調に推移したことが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

TOPIX（配当込み）は前期末比で上昇しました。

- ・期首から4月上旬にかけては、米国の利上げペースが加速するとの見方が後退したことから円高が進行したほか、トランプ米政権による政策の実現性が疑問視されたことや北朝鮮情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりなどを受けて、株価は下落基調で推移しました。
- ・4月中旬から8月上旬にかけては、北朝鮮情勢をめぐる地政学リスクの高まりなどが懸念されたものの、堅調な企業決算などが支援材料となったほか、6月中旬に米国で追加利上げが実施され、堅調な米国景気を背景とした利上げ継続と保有資産圧縮に向けた姿勢が再確認されたことも安心感につながり、株価は底堅く推移しました。

- ・8月中旬以降は、北朝鮮情勢の緊迫化や円高進行などを背景に下落に転じたものの、期末にかけては世界的な株高基調が強まったことや円安進行などを背景に再び上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

<GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

当ファンドは、GIMザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、マザーファンド）の受益証券を高位に組み入れました。

<マザーファンド>

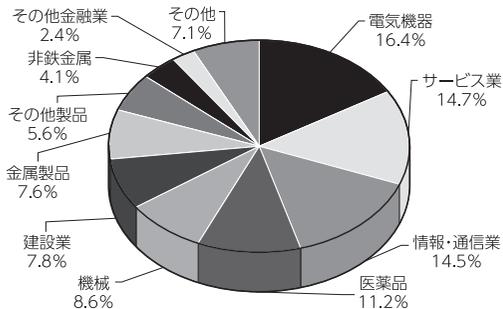
基準価額は期首に比べ17.3%の上昇となりました。

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動の結果として、電気機器、サービス業、情報・通信業、建設業、機械などの投資比率が高くなっています。

（ご参考）

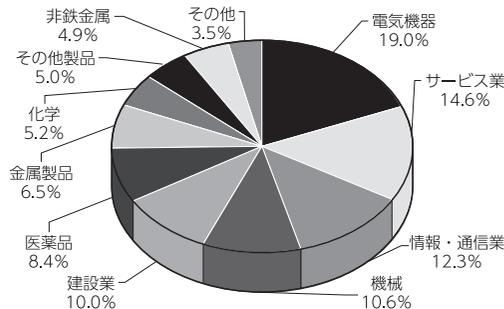
組入上位10業種

期首（2017年3月24日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2017年9月26日）



●当該投資信託のベンチマークとの差異について
 <GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

基準価額は、16.8%の上昇となり、ベンチマークの9.6%の上昇と比べて7.2%のアウトパフォーマンスとなりました。実質的な運用を行っているマザーファンドがベンチマークを7.7%上回ったことなどによるものです。

<マザーファンド>

基準価額は、17.3%の上昇となり、ベンチマークの9.6%の上昇と比べて7.7%のアウトパフォーマンスとなりました。

△主なプラス要因

- ・ サービス業、その他製品、電気機器の保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・ サービス業、非鉄金属、その他製品、医薬品における銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・ 化学、卸売業の保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・ 金属製品の保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・ 化学、金属製品、機械、その他金融業、建設業における銘柄選択

○今後の運用方針

<GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

主として、マザーファンドの受益証券に投資します。

<マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・ 株式市場は、世界経済のけん引役である米国の金融政策の動向やトランプ米大統領の政策実行力を見極める展開が続くと想定しています。米国経済は良好な労働市場を中心に堅調な推移が続いていますが、市場では物価動向を不安視する見方もあり、追加利上げや量的緩和で買い入れた保有資産の圧縮の動きなどが今後注目されると見えています。また、シリア問題や朝鮮半島情勢の緊迫化などは引き続きリスク要因として注視しています。
- ・ 国内企業の業績は堅調に推移しています。外部環境の不透明感などを背景に今期の上場企業各社が示す業績見通しは総じて慎重に設定されていますが、世界的な経済環境の緩やかな改善や為替相場の落ち着きなどを背景に日本企業の業績は最悪期を脱していると思われることから、業績面からは株価の回復が期待できる局面にあると見えています。また、企業統治の強化にも引き続き注目しており、株主還元を含む資本効率の改善も期待できると考えます。

◎今後（当面）の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年3月25日～2017年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 147	% 0.468	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(139)	(0.440)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.006)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.022)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.041	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(株 式)	(13)	(0.041)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	3	0.011	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(監 査 費 用)	(3)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	163	0.520	
期中の平均基準価額は、31,514円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2017年3月25日～2017年9月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
G I Mザ・ジャパン・マザーファンド	千口 21,868	千円 67,300	千口 109,595	千円 373,541

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年3月25日～2017年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	GIMザ・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	51,064,955千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	71,802,919千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月25日～2017年9月26日)

利害関係人との取引状況

<GIMザ・ジャパン>

該当事項はございません。

<GIMザ・ジャパン・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 19,027	百万円 —	% —	百万円 32,037	百万円 109	% 0.3

平均保有割合 2.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	866千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年9月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
G I Mザ・ジャパン・マザーファンド	千口 657,313	千口 569,586	千円 1,983,185

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
G I Mザ・ジャパン・マザーファンド	千円 1,983,185	% 92.7
コール・ローン等、その他	156,000	7.3
投資信託財産総額	2,139,185	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,139,185,513
GIMザ・ジャパン・マザーファンド(評価額)	1,983,185,516
未収入金	155,999,997
(B) 負債	166,094,518
未払解約金	155,999,997
未払信託報酬	9,862,523
その他未払費用	231,998
(C) 純資産総額(A-B)	1,973,090,995
元本	585,020,209
次期繰越損益金	1,388,070,786
(D) 受益権総口数	585,020,209口
1万円当たり基準価額(C/D)	33,727円

<注記事項>

期首元本額	672,174,817円
期中追加設定元本額	22,482,999円
期中一部解約元本額	109,637,607円

○損益の状況 (2017年3月25日～2017年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	291,242,488
売買益	336,785,869
売買損	△ 45,543,381
(B) 信託報酬等	△ 10,094,521
(C) 当期損益金(A+B)	281,147,967
(D) 前期繰越損益金	963,920,050
(E) 追加信託差損益金	143,002,769
(配当等相当額)	(159,430,831)
(売買損益相当額)	(△ 16,428,062)
(F) 計(C+D+E)	1,388,070,786
次期繰越損益金(F)	1,388,070,786
追加信託差損益金	143,002,769
(配当等相当額)	(159,753,325)
(売買損益相当額)	(△ 16,750,556)
分配準備積立金	1,245,068,017

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年9月26日現在)

<G I Mザ・ジャパン・マザーファンド>

下記は、G I Mザ・ジャパン・マザーファンド全体(20,351,196千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (10.0%)				
インベスターズクラウド	10.3	432.4	2,672,232	
安藤・間	667.9	—	—	
三井住友建設	16,680.2	13,850.8	1,703,648	
熊谷組	3,495	2,369	819,674	
日特建設	590.4	—	—	
OSJBホールディングス	6,032.6	5,526.9	1,774,134	
化学 (5.2%)				
トクヤマ	418	6,317	3,316,425	
関東電化工業	286	—	—	
ステラ ケミファ	174.8	—	—	
扶桑化学工業	30.5	83.6	298,452	
医薬品 (8.4%)				
そーせいグループ	166.1	178.8	1,602,048	
カルナバイオサイエンス	293.8	—	—	
ベプチドリーム	892.1	1,049.7	3,605,719	
ヘリオス	481.1	481.1	667,285	
ガラス・土石製品 (0.7%)				
日本ヒューム	185.8	—	—	
ジオスター	435.8	132.1	118,890	
MARUWA	90	53.9	333,102	
非鉄金属 (4.9%)				
古河電気工業	719.3	573.2	3,433,468	
金属製品 (6.5%)				
SUMCO	1,932.4	1,862.2	3,230,917	
川田テクノロジーズ	285.3	211.6	1,314,036	
機械 (10.6%)				
日特エンジニアリング	—	407.5	1,782,812	
ヤマシンフィルタ	223.3	222.2	942,128	
ヒラノテクシード	269.5	299.9	579,106	
平田機工	111.7	62.3	658,511	
マルマエ	—	374.7	417,415	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
タツモ	337	492.5	906,200	
ワイエイシイホールディングス	165.6	358.4	407,500	
TOWA	240.3	—	—	
ローツェ	899.9	758.8	1,675,430	
セガサミーホールディングス	182.6	—	—	
電気機器 (19.0%)				
アルバック	775	514.5	3,411,135	
アンリツ	1,417.3	1,504.8	1,301,652	
ソニー	473.1	—	—	
アルプス電気	—	269.6	758,654	
日本トリム	90.5	84.6	421,308	
アドバンテスト	—	848.1	1,733,516	
メガチップス	451	593.5	2,086,152	
ローム	400.4	372.2	3,513,568	
精密機器 (0.5%)				
ブイ・テクノロジー	—	20.2	381,982	
トプコン	461.4	—	—	
その他製品 (5.0%)				
任天堂	149.8	86.9	3,512,498	
情報・通信業 (12.3%)				
夢の街創造委員会	—	340.2	581,742	
エイチーム	266.1	230.7	687,716	
じげん	850.4	382.4	615,281	
SHIFT	713.1	591.1	914,431	
メディカル・データ・ビジョン	462.7	459.2	946,870	
マイネット	—	332.1	510,769	
PKSHA Technology	—	33	232,650	
ソフトバンク・テクノロジー	378.7	725.4	1,324,580	
福井コンピュータホールディングス	333.7	155.6	437,547	
ミロク情報サービス	545.8	225.3	574,064	
ソフトバンクグループ	343.9	190.7	1,723,165	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (0.8%)			
日本エム・ディ・エム	718.3	534.1	569,884
銀行業 (-%)			
りそなホールディングス	2,247.8	—	—
その他金融業 (-%)			
Jトラスト	1,689.2	—	—
不動産業 (1.5%)			
ティーケーピー	—	441.7	1,030,044
サービス業 (14.6%)			
エムスリー	—	292.6	924,616
アウトソーシング	518.8	184.3	1,262,455

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アドベンチャー	71.4	75	788,250
ファーストロジック	87.2	—	—
フリークアウト・ホールディングス	568.8	491.6	1,865,622
リクルートホールディングス	137.7	—	—
D. A. コンソーシアムホールディングス	1,709	1,149.9	2,149,163
東京都競馬	10,601	948.1	3,195,097
合 計	株 数 ・ 金 額	62,759	48,176
	銘柄数<比率>	54	50
			<98.4%>

- (注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。
(注) 一印は組み入れなし。

GIMザ・ジャパン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 7 期 運用報告書

(決算日: 2016年12月14日)

(計算期間: 2015年12月15日～2016年12月14日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	日本の産業構造の変化の中で利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織りこんでいない企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は以下「ザ・ジャパン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX (配当込み) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2012年12月14日)	13,149	16.5	9,356	11.3	98.4	—	32,318
4期(2013年12月16日)	24,853	89.0	14,566	55.7	96.4	—	132,233
5期(2014年12月15日)	25,933	4.3	16,756	15.0	97.2	—	131,088
6期(2015年12月14日)	24,836	△ 4.2	18,919	12.9	97.1	—	87,129
7期(2016年12月14日)	27,266	9.8	19,472	2.9	98.2	—	79,009

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率		T O P I X (配 当 込 み) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
		騰 落 率	%	騰 落 率	%		
(期 首) 2015年12月14日	24,836	—	%	18,919	—	97.1	—
12月末	25,118	1.1		19,182	1.4	95.9	—
2016年1月末	23,413	△ 5.7		17,755	△ 6.2	95.9	—
2月末	21,560	△13.2		16,096	△14.9	97.1	—
3月末	25,024	0.8		16,873	△10.8	97.8	—
4月末	25,090	1.0		16,790	△11.3	95.8	—
5月末	26,760	7.7		17,282	△ 8.6	96.6	—
6月末	25,668	3.3		15,625	△17.4	98.7	—
7月末	25,968	4.6		16,591	△12.3	98.0	—
8月末	24,880	0.2		16,683	△11.8	96.2	—
9月末	26,195	5.5		16,740	△11.5	99.6	—
10月末	26,395	6.3		17,629	△ 6.8	98.8	—
11月末	27,143	9.3		18,597	△ 1.7	99.4	—
(期 末) 2016年12月14日	27,266	9.8		19,472	2.9	98.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2016年1月中旬にかけては、円高や原油安の進行に加え、軟調な米経済指標などを背景に株価は大きく下落しました。1月下旬には日欧などの中央銀行による追加金融緩和への期待や円安進行などを受けて上昇に転じ、1月末に日銀がマイナス金利導入を決定したことも株価の上昇につながりましたが、2月に入ると米国の景気先行き懸念や金融政策の動向への警戒、リスク回避を背景とした円高進行が懸念され、再び調整しました。
- ◆2月下旬以降は、原油相場の上昇などが株価のプラス材料となった一方、円高進行や企業業績の先行き不透明感などがマイナス材料となり、一進一退の動きが続きました。
- ◆6月から10月にかけては英国のEU(欧州連合)離脱を巡る動きに左右される場面もありましたが、参院選における与党の勝利や政策への期待の高まり、企業決算に対する過度な懸念の後退などを背景に緩やかな上昇が継続しました。
- ◆期末にかけては、11月上旬に行われた米大統領選の結果を受けて一時急落する場面もあったものの、次期米大統領の掲げる景気刺激策や堅調な米国経済などを背景にした利上げ観測からインフレ期待とともに米ドル高が進み、金融関連や円安の恩恵を受ける大型株を中心に株価が大きく上昇しました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+9.8%となりました。



(注)ベンチマークは、前期まで設定時を10,000として指数化していましたが、当期よりグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的な成長性の観点から組み入れたヘルスケア関連、サービスや情報通信関連、建設関連などの銘柄が堅調に推移したため基準価額は上昇しました。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動としては、その他製品や化学などの投資比率が上昇した一方、建設業やサービス業などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+2.9%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・建設業、機械などの保有比率が対ベンチマークで高かったこと
- ・輸送用機器、銀行業、陸運業などの保有比率が対ベンチマークで低かったこと
- ・医薬品、卸売業などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・保険業を非保有としたことや、化学などの保有比率が対ベンチマークで低かったこと
- ・医薬品、その他製品などの保有比率が対ベンチマークで高かったこと
- ・電気機器、建設業などにおける銘柄選択

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆トランプ次期米大統領の掲げる政策への期待や堅調な米国景気などを背景に、金利の上昇や米ドル高(円安)基調、企業業績の回復が見込まれると考えます。欧州における選挙など依然として不透明要因はあるものの、世界経済は緩やかな成長が予想され、当面の市場環境は良好と見えています。
- ◆市場の関心は来期以降の業績拡大に移っていると見られ、企業業績の回復と株価指標の割安感から、今後、回

復基調が継続すると想定しています。また、企業統治の強化により、中長期的な業績拡大と株主還元を含む資本効率の改善も株価の支援材料になると期待しています。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月15日～2016年12月14日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	32 (32)	0.125 (0.125)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	32	0.125
期中の平均基準価額は、25,267円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2015年12月15日～2016年12月14日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		44,145 (5,077)	76,826,593 (2,162,738)	93,043 (2,140)	90,260,806 (2,162,738)

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年12月15日～2016年12月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	167,087,399千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	78,771,418千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.12

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月15日～2016年12月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D		$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 76,826	百万円 7	% 0.0	百万円 90,260	百万円 174	% 0.2

(注)金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	101,598千円
うち利害関係人への支払額 (B)	76千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2015年12月15日～2016年12月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2016年12月14日現在)

下記は、ザ・ジャパン・マザーファンド全体(28,976,996千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業 (13.3%)					古河電気工業	—	679.2	—	2,360,220
安藤・間	4,979.1	3,685.8	2,930,211		金属製品 (3.4%)				
西松建設	2,789	—	—		川田テクノロジーズ	324.3	309.6	2,130,048	
三井住友建設	6,677.8	15,785.5	2,036,329		東京製綱	2,460	—	—	
前田建設工業	1,201	490	515,970		三益半導体工業	—	301.7	486,943	
熊谷組	7,127	7,002	2,149,614		機械 (3.6%)				
東亜建設工業	3,132	—	—		旭ダイヤモンド工業	317.6	—	—	
東洋建設	3,288.9	1,330.7	560,224		ディスコ	112.4	—	—	
五洋建設	5,300	—	—		中村超硬	0.9	—	—	
ライト工業	989.8	—	—		ヤマシンフィルタ	—	3	3,141	
日特建設	2,301.7	1,395.2	666,905		ワイエイシイ	—	35.2	41,500	
中外炉工業	1,712	—	—		ローツェ	—	820.7	1,373,031	
太平電業	435	—	—		アイチ コーポレーション	11.5	—	—	
OSJBホールディングス	6,610.5	6,220.4	1,461,794		セガサミーホールディングス	—	283.7	508,390	
化学 (5.6%)					日立造船	2,871	1,398.3	862,751	
関東電化工業	—	2,324	2,393,720		電気機器 (17.2%)				
信越化学工業	—	164.5	1,497,772		日本電産	195.5	—	—	
ステラ ケミファ	—	141.7	427,934		田淵電機	855.2	—	—	
日東電工	146.4	—	—		エスケーエレクトロニクス	—	71.5	65,494	
医薬品 (10.9%)					アルバック	303.7	971	3,383,935	
そーせいグループ	100.1	116.7	1,577,784		ソニー	871.2	1,093	3,685,596	
ナノキャリア	1,212	—	—		アルプス電気	557.7	—	—	
カルナバイオサイエンス	246.1	395.4	760,749		パイオニア	2,681.8	—	—	
パプチドリーム	941	950.8	5,058,256		日本トリム	—	266.3	1,178,377	
ヘリオス	—	540.5	1,108,025		アルパイン	558.8	—	—	
ガラス・土石製品 (1.2%)					メガチップス	—	257.2	635,541	
デイ・シイ	560.5	—	—		フェローテック	218.2	606.7	793,563	
日本ヒューム	1,105.2	726.6	511,526		富士通フロンテック	51.5	—	—	
旭コンクリート工業	295	—	—		ローム	—	355.2	2,383,392	
ジオスター	490	472.5	389,340		太陽誘電	621.9	—	—	
アジアパイルホールディングス	1,080.8	—	—		双葉電子工業	—	209.4	406,864	
ゼニス羽田ホールディングス	2,524.2	—	—		S C R E E Nホールディングス	—	118.4	802,752	
非鉄金属 (3.0%)					輸送用機器 (—%)				
古河機械金属	9,045	—	—		新明和工業	2,370	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (3.0%)			
ブイ・テクノロジー	194.7	135.6	1,510,584
インターアクション	464	—	—
トプコン	501.5	446.6	787,802
CYBERDYNE	455.8	—	—
その他製品 (5.9%)			
パンダイナムコホールディングス	410.2	—	—
任天堂	—	163.7	4,579,507
電気・ガス業 (—%)			
メタウォーター	183.2	—	—
陸運業 (—%)			
南海電気鉄道	732	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
安田倉庫	78.6	—	—
情報・通信業 (12.3%)			
デジタルアーツ	317	—	—
ファインデックス	888.2	—	—
エイチーム	—	381.4	829,545
テクノスジャパン	81.6	—	—
ハーツユナイテッドグループ	—	120.2	190,396
じげん	594.8	913.4	839,414
リアルワールド	55.5	—	—
SHIFT	—	760.9	953,407
セック	96.1	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	218.5	—	—
メディカル・データ・ビジョン	—	373.8	860,113
ソフトバンク・テクノロジー	—	252.1	852,098
USEN	3,170.1	2,345.9	900,825
GMOインターネット	669.7	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	432.2	—	—
福井コンピュータホールディングス	525.5	418.8	1,013,914
ミロク情報サービス	—	598.6	1,101,424
ソフトバンクグループ	—	253	2,013,627
卸売業 (3.5%)			
日本ライフライン	—	902.8	2,103,524
日本エム・ディ・エム	—	740.7	617,743
小売業 (0.3%)			
トリドールホールディングス	—	104.4	257,450

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (1.1%)			
りそなホールディングス	—	1,412.8	877,913
その他金融業 (3.4%)			
Jトラスト	2,444.8	2,327.4	2,627,634
アイフル	6,655.9	—	—
オリエントコーポレーション	3,226.7	—	—
不動産業 (—%)			
タカラレーベン	401.4	—	—
サービス業 (12.3%)			
ネクスト	1,013	—	—
タケエイ	696	—	—
FRONTEO	2,080.3	—	—
エス・エム・エス	122.1	—	—
新日本科学	603.8	—	—
エムスリー	344.6	—	—
アウトソーシング	363.7	644.6	2,346,344
ディー・エヌ・エー	303.9	—	—
サイバーエージェント	272.4	—	—
楽天	639.4	—	—
エン・ジャパン	174	—	—
アドベンチャー	—	57.6	426,240
ファーストロジック	—	87.2	168,906
キャリアリンク	128.3	—	—
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	54.5	—	—
フリークアウト	—	574.5	1,647,091
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	2,068.3	1,846,991
東京都競馬	11,480	11,061	3,108,141
藤田観光	1,883	—	—
合 計	株 数・金 額	122,630	76,667
	銘柄数<比率>	81	57 <98.2%>

(注)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注)株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2016年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	77,608,340	95.8
コール・ローン等、その他	3,412,028	4.2
投資信託財産総額	81,020,368	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	81,020,368,599
コール・ローン等	1,430,568,985
株式(評価額)	77,608,340,720
未収入金	1,973,937,794
未取配当金	7,521,100
(B) 負債	2,010,579,076
未払金	1,672,866,888
未払解約金	337,708,465
未払利息	3,723
(C) 純資産総額(A-B)	79,009,789,523
元本	28,976,996,182
次期繰越損益金	50,032,793,341
(D) 受益権総口数	28,976,996,182口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,266円

<注記事項>

期首元本額	35,081,519,286円
期中追加設定元本額	4,965,096,072円
期中一部解約元本額	11,069,619,176円
元本の内訳	
JPMザ・ジャパン	28,129,249,613円
GIMザ・ジャパン(FOF専用)(適格機関投資家専用)	63,938,747円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家専用)	783,807,822円

○損益の状況

(2015年12月15日～2016年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	969,183,806
受取配当金	969,944,136
受取利息	117,104
その他収益金	6,528
支払利息	△ 883,962
(B) 有価証券売買損益	6,404,350,699
売買益	19,957,317,099
売買損	△13,552,966,400
(C) その他費用等	△ 21,666
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,373,512,839
(E) 前期繰越損益金	52,047,925,777
(F) 追加信託差損益金	7,330,795,448
(G) 解約差損益金	△16,719,440,723
(H) 計(D+E+F+G)	50,032,793,341
次期繰越損益金(H)	50,032,793,341

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド (適格機関投資家用)

《第3期》決算日2017年9月26日

[計算期間：2017年3月25日～2017年9月26日]

「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド (適格機関投資家用)」は、第3期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱UFJ国際投信株式会社

運用方針	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の小型株式に投資を行います。 RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2017年3月24日	円	%		%	%	%
3月末	12,627	—	485.22	—	96.3	—
4月末	12,722	0.8	474.89	△ 2.1	96.1	—
5月末	13,001	3.0	483.04	△ 0.4	97.2	—
6月末	14,494	14.8	495.96	2.2	95.6	—
7月末	14,744	16.8	513.90	5.9	96.2	—
8月末	15,302	21.2	519.84	7.1	96.0	—
8月末	15,908	26.0	527.69	8.8	96.4	—
(期 末) 2017年9月26日	15,995	26.7	542.39	11.8	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

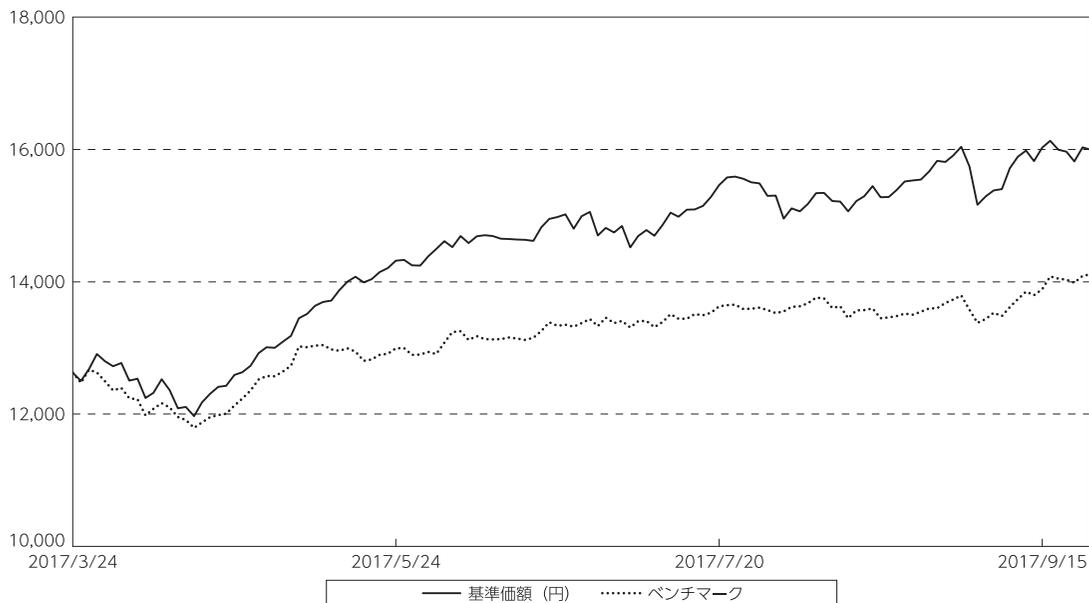
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ26.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（11.8%）を14.9%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

- ・国内小型株式市場と組み入れを行った個別銘柄の上昇が基準価額の上昇要因となりました。

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・シリア情勢や北朝鮮問題など地政学リスクへの警戒感が高まり期首から2017年4月中旬まで下落基調となりましたが、その後は地政学リスクに対する過度な警戒感が後退したことや、フランス大統領選の結果から欧州情勢の不透明感が後退したこと、堅調な国内企業業績などを背景に期末まで上昇基調が続きました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

- ・日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の小型株式に投資しております。
- ・マザーファンドの組入比率は高水準を維持しま

した。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の市況変動の影響を大きく受けました。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

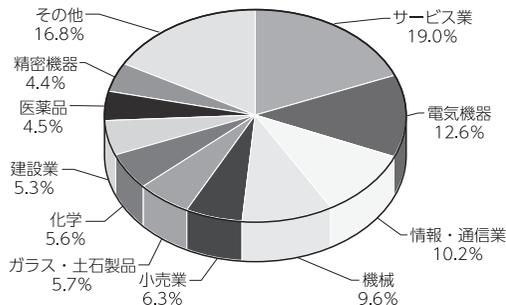
基準価額は期首に比べ27.3%の上昇となりました。

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行っています。
- ・組入銘柄数は概ね85銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、半導体封止装置などを手掛けるTOWAや経営コンサルタントの船井総研ホールディングスなど25銘柄を新規に組み入れました。また、半導体製造装置や放送システムなどを手掛ける日立国際電気やポイントサイトやネット広告を運営するVOYAGE GROUPなど25銘柄を全株売却しました。

（ご参考）

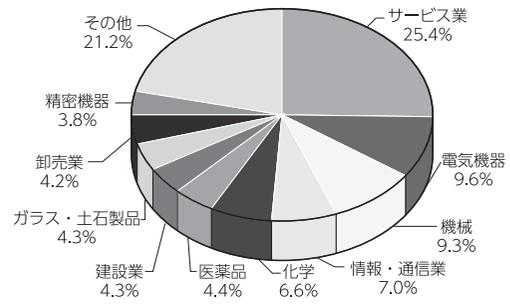
組入上位10業種

期首（2017年3月24日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2017年9月26日）



●当該投資信託のベンチマークとの差異について
 <三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（11.8%）を14.9%上回りました。
- ・実質的な運用を行っておりますマザーファンドにおいてベンチマークを15.5%上回ったことによるものです。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

- ・ファンドの騰落率はベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックス）の騰落率（11.8%）を15.5%上回りました。
- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、サービス業の業種配分をオーバーウェイトとしたことや、日本ライフラインやエン・ジャパンなどの銘柄がプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・日本ライフライン：同社が手掛ける電気生理用（EP）カテーテルを用いた治療の症例数が拡大していることに着目し期首より保有しておりましたが、該当する製品だけでなく他の医療機器群も売上増となるなど、業績が堅調に推移したことなどから株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・エン・ジャパン：構造的な人手不足を背景とした求人広告の需要増大による業績拡大を期待し、期首より保有しました。好調な決算などを背景に、株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・エニグモ：主力事業であるソーシャル・ショッピング・サイトの拡大を期待し、期首より保有しました。期中に発表された業績予想の下方修正等により、株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 3 期	
	2017年3月25日～ 2017年9月26日	
当期分配金	—	
（対基準価額比率）	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	5,995	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

◎今後の運用方針

- ・今後も日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・2017年度第1四半期の決算は、総じて日本企業の堅調な業績推移が確認できる内容だったと判断しています。企業側の期初業績見通しが全体的に慎重な中、こうした堅調な業績推移の継続が確認できれば、日本株に対する市場の見方もポジティブに変化してくるものと考えています。
- ・業績動向の重要な判断材料となる中間決算を控え、今後のマーケットでは個別企業ごとの業績トレンドや中長期成長性などへの注目度がより高まるものと思われ、独自の技術開発や市場開拓により成長力のある小型株への物色意欲は継続すると考えています。
- ・日本に影響の大きい北朝鮮の地政学リスクやグローバル経済の先行き、国内、米国政治情勢な

どには日配りが必要と考えていますが、堅調推移が見込まれる企業業績や相対的に割安なバリュエーション、日銀による指数連動型上場投資信託受益権（ETF）買い入れや企業による自社株の買い等による好需給などから、引き続き日本株の上昇トレンドは継続すると判断しています。

◎今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・銘柄選別の視点としては、イノベーションの進展等により成長が見込まれる市場や、独自の製品やサービスを創造する個別企業などに注目し、中長期的な成長性を有する企業に、バリュエーション面に配慮しつつ選別投資を継続します。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ外部環境にも配慮し、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していきたいと考えています。
- ・今後も綿密な企業調査により、中期的な成長性の高い小型株式への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月25日～2017年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 67 (63) (0) (4)	% 0.467 (0.439) (0.001) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12 (12)	0.082 (0.082)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	79	0.550	
期中の平均基準価額は、14,361円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月25日～2017年9月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 16,232	千円 74,822	千口 72,088	千円 405,355

○株式売買比率

(2017年3月25日～2017年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,715,680千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,230,026千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月25日～2017年9月26日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,099	% 32.1	百万円 3,428	百万円 1,082	% 25.2	百万円 4,287

平均保有割合 31.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,968千円
うち利害関係人への支払額 (B)	562千円
(B) / (A)	28.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年9月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 454,160	千口 398,303	千円 2,304,785

○投資信託財産の構成

(2017年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千円 2,304,785	% 91.3
コール・ローン等、その他	218,660	8.7
投資信託財産総額	2,523,445	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年9月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,523,445,493
コール・ローン等	17,159,004
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	2,304,785,094
未収入金	201,501,395
(B) 負債	213,195,283
未払解約金	201,999,999
未払信託報酬	11,161,182
未払利息	25
その他未払費用	34,077
(C) 純資産総額(A-B)	2,310,250,210
元本	1,444,338,912
次期繰越損益金	865,911,298
(D) 受益権総口数	1,444,338,912口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,995円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,639,086,918円
 期中追加設定元本額 57,820,759円
 期中一部解約元本額 252,568,765円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,995円です。

○損益の状況（2017年3月25日～2017年9月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,988
受取利息	36
支払利息	△ 3,024
(B) 有価証券売買損益	496,314,622
売買益	569,130,406
売買損	△ 72,815,784
(C) 信託報酬等	△ 11,195,259
(D) 当期損益金(A+B+C)	485,116,375
(E) 前期繰越損益金	310,769,256
(F) 追加信託差損益金	70,025,667
(配当等相当額)	(11,011,336)
(売買損益相当額)	(59,014,331)
(G) 計(D+E+F)	865,911,298
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	865,911,298
追加信託差損益金	70,025,667
(配当等相当額)	(11,451,501)
(売買損益相当額)	(58,574,166)
分配準備積立金	795,885,631

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2017年3月25日～ 2017年9月26日
費用控除後の配当等収益額	15,325,703円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	469,790,672円
収益調整金額	70,025,667円
分配準備積立金額	310,769,256円
当ファンドの分配対象収益額	865,911,298円
1万口当たり収益分配対象額	5,995円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年9月26日現在）

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

下記は、日本・小型株・ファンド・マザーファンド全体(1,357,227千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.8%)			
サカタのタネ	9.3	20.8	65,312
建設業 (4.3%)			
日本アクア	163.8	126.6	59,755
前田建設工業	68	96	128,928
ライト工業	84.9	—	—
九電工	39.3	32.5	140,887
食料品 (1.1%)			
アリアケジャパン	9.5	10.6	86,284
繊維製品 (2.1%)			
セーレン	63.3	78.9	158,273
化学 (6.6%)			
日本化学産業	26.5	38.5	85,932
大阪有機化学工業	—	105.5	145,590
KHネオケム	—	28.3	79,240
群栄化学工業	17.5	—	—
ダイキョーニシカワ	22.1	—	—
トリケミカル研究所	42.1	34.2	123,462
タカラバイオ	42.5	47.1	71,215
ニフコ	11.3	—	—
医薬品 (4.4%)			
ロート製薬	31.6	28.6	72,615
栄研化学	12.1	—	—
ベプチドリーム	24.5	43.2	148,392
ヘリオス	16	49.9	69,211
ミスホメディー	9	16.5	44,302
石油・石炭製品 (1.6%)			
ニチレキ	—	84.6	120,808
ガラス・土石製品 (4.3%)			
神島化学工業	36.8	49.8	84,958
ジオスター	35	35	31,500
ニチアス	121	55	76,120

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチハ	40.9	32.8	133,988
金属製品 (3.1%)			
トーカロ	—	27.3	115,752
東プレ	46.8	35.9	123,855
機械 (9.2%)			
三浦工業	—	31.5	79,096
津田駒工業	458	—	—
平田機工	20.3	10.3	108,871
レオン自動機	62.1	57.5	94,875
技研製作所	51.4	68.9	212,212
フロイント産業	42.8	38.2	61,043
TOWA	—	90.3	153,239
鈴茂器工	29.5	—	—
竹内製作所	44.3	—	—
電気機器 (9.6%)			
日立国際電気	69.7	—	—
メイコー	80.2	—	—
日立マクセル	47.7	49.8	121,312
スミダコーポレーション	38.3	75	149,925
本多通信工業	51.7	—	—
堀場製作所	10.8	—	—
フェローテックホールディングス	72.6	—	—
原田工業	137.7	142.5	120,412
レーザーテック	37.2	84.2	189,786
日本シイエムケイ	—	75.4	77,285
三井ハイテック	—	32.4	74,617
輸送用機器 (1.8%)			
ユニプレス	15.4	—	—
東海理化電機製作所	15.8	—	—
武蔵精密工業	—	22.6	77,518
太平洋工業	—	39.6	59,360

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
精密機器 (3.8%)				
東京精密	48.1	39.7	154,433	
ノーリツ鋼機	143.1	109.3	140,669	
その他製品 (1.7%)				
SHOEI	—	28.6	97,812	
タカラトミー	—	22.7	33,596	
陸運業 (0.7%)				
丸和運輸機関	14.6	8.9	50,997	
情報・通信業 (7.0%)				
夢の街創造委員会	69.8	24.6	42,066	
エイチーム	—	12.8	38,156	
エニグモ	32.8	—	—	
VOYAGE GROUP	60.2	—	—	
テクマトリックス	—	49.9	74,650	
GMOペイメントゲートウェイ	6.1	5.1	34,935	
ラクス	50.6	14.4	28,612	
マクロミル	—	28.9	72,799	
ビジョン	19.8	45.5	108,972	
GMOインターネット	45.9	49	69,629	
S C S K	7.1	—	—	
福井コンピュータホールディングス	36.9	25	70,300	
ミロク情報サービス	35.6	—	—	
卸売業 (4.2%)				
シップヘルスケアホールディングス	22	22	75,680	
日本ライフライン	48.3	35.9	200,322	
日本エム・ディ・エム	91.2	42.2	45,027	
小売業 (3.6%)				
サンエー	11.7	6.9	34,638	
DCMホールディングス	34.5	—	—	
シュッピン	80	66.8	160,787	
ゴルフダイジェスト・オンライン	167.1	53.1	44,816	
ベガコーポレーション	7.9	—	—	
ケーズホールディングス	18	14.7	36,000	
銀行業 (0.8%)				
第四銀行	171	107	58,850	
七十七銀行	160	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
山梨中央銀行	123	—	—	
証券・商品先物取引業 (1.5%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	16.3	43	114,380	
GMOクリックホールディングス	5.9	—	—	
不動産業 (2.4%)				
いちご	152.9	202.7	76,620	
オープンハウス	24.2	20	76,600	
エアリンク	—	14	32,480	
エス・ティ・ティ都市開発	33.4	—	—	
サービス業 (25.4%)				
日本M&Aセンター	18	16	84,160	
UTグループ	59.8	60.4	134,329	
タケエイ	29.5	29.5	35,577	
リンクアンドモチベーション	—	34.6	23,701	
リニカル	47.8	42.6	62,153	
ツクイ	99.3	83.3	62,391	
ベネフィット・ワン	19.7	19.6	86,828	
ライク	—	39.4	76,869	
WDBホールディングス	—	29.6	75,302	
クリーク・アンド・リバー社	134.9	78.3	110,324	
エフアンドエム	51.4	57.4	61,073	
エン・ジャパン	81.5	48.1	189,754	
ジャパンマテリアル	59	48.2	139,298	
ベクトル	99	55.2	83,793	
フリーアウト・ホールディングス	—	20.8	78,936	
アトラエ	—	16.9	118,131	
D. A. コンソーシアムホールディングス	135.6	105.2	196,618	
グレイステクノロジー	—	3	15,720	
東京都競馬	—	10.6	35,722	
カナモト	—	14	49,840	
乃村工藝社	54	30.1	73,143	
船井総研ホールディングス	—	43.8	153,300	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,886	3,875	7,666,736
	銘柄数 < 比率 >	84	84	< 97.6% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第34期》決算日2017年6月12日

〔計算期間：2016年12月13日～2017年6月12日〕

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月12日に第34期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第34期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率	インデックス	騰 落 中 率			
30期(2015年6月10日)	35,330	17.1	455.67	15.4	97.4	—	4,895
31期(2015年12月10日)	37,771	6.9	452.30	△ 0.7	96.1	—	5,149
32期(2016年6月10日)	39,551	4.7	416.93	△ 7.8	96.7	—	5,025
33期(2016年12月12日)	40,265	1.8	465.10	11.6	96.6	—	6,998
34期(2017年6月12日)	52,853	31.3	504.62	8.5	98.2	—	7,200

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2016年12月12日	円	%		%	%	%
	40,265	—	465.10	—	96.6	—
12月末	42,569	5.7	468.96	0.8	97.7	—
2017年1月末	43,217	7.3	470.17	1.1	96.4	—
2月末	44,271	9.9	481.71	3.6	96.6	—
3月末	45,797	13.7	474.89	2.1	96.3	—
4月末	46,837	16.3	483.04	3.9	97.4	—
5月末	52,271	29.8	495.96	6.6	95.8	—
(期 末) 2017年6月12日	52,853	31.3	504.62	8.5	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

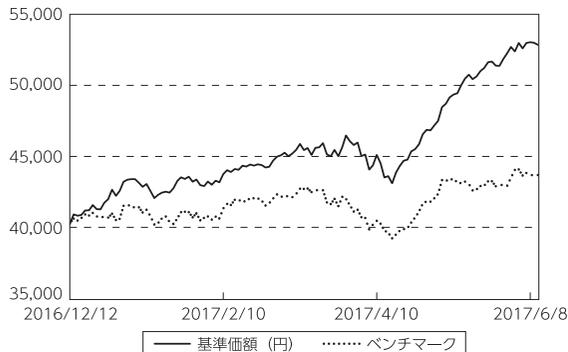
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ31.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックス) の騰落率 (8.5%) を22.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・米国新政権の政策に対する期待感などにより期首から上昇基調が続きました。
- ・2017年4月初旬から中旬にかけては、シリア情勢や北朝鮮問題など地政学リスクへの警戒感が高まり下落する場面もありましたが、その後は地政学リスクに対する過度な警戒感が後退したことや、フランス大統領選の結果から欧州情勢の不透明感が後退したことなども加わり、期末まで上昇基調が続きました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね85銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくはは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、各種持株会社のノーリツ鋼機や自動車用アンテナの原田工業など、24銘柄を新規に組み入れました。また、半導体製造装置を手掛ける日立国際電気やコネクタ製造メーカーの本多通

信工業など28銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(8.5%)を22.8%上回りました。
- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、サービス業の業種配分をオーバーウェイトとしたことや、平田機工や日本ライフラインなどの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを22.8%上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・平田機工：有機エレクトロルミネッセンス(有機EL)ディスプレイ生産関連に使われる設備の拡大に着目し期首より保有しましたが、これらに加えて海外自動車メーカー向けの自動車生産設備の拡大なども加わり業績が堅調に推移したことなどから株価が上昇してプラスに寄与しました。
- ・日本ライフライン：同社が手掛ける電気生理用(EP)カテーテルを用いた治療の症例数が拡大していることに着目し期首より保有しましたが、該当する製品だけでなく他の医療機器群も売上増となるなど、業績が堅調に推移したことなどから株価が上昇してプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・竹内製作所：同社のミニショベルは海外を中心に販売台数が拡大していることに着目し、期首より保有しましたが、為替影響により利益面では減益基調となったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・注目された2016年度決算は、事前予想通り第4四半期までの企業業績の回復傾向が確認できる内容となった一方、2017年度の企業業績見通しについては総じて保守的な内容となりました。
- ・これに対し懸念された市場の反応は比較的冷静であり、大きな波乱なく決算を通過することができたと考えています。企業側業績見通しは慎重ですが、グローバル経済の回復を映した輸出好調や下期に向けた緩やかな物価上昇なども期待され、今期も日本企業の増益基調は継続すると判断しており、こうした方向性が確認できれば今期業績やその先の中期成長性に対する市場の信頼感は徐々に高まるものと考えています。
- ・日本に大きな影響のある北朝鮮の地政学リスクや、米国で不透明感の強まるロシア疑惑や保護主義的な政策動向などには引き続き目配りが必要と考えていますが、堅調なファンダメンタルズや相対的に割安なバリュエーションを背景に、堅調な株価トレンドは継続すると判断しています。
- ・足下でマーケットの視線は、個別企業ごとの業績や中期成長性などにシフトしつつあるとの印象を受けていますが、今後もこうした銘柄選別の傾向は継続すると考えています。
- ・需給面でも日本銀行による上場投資信託(ETF)買い付けや企業の自社株買いなどに加え、足下で買い越し基調に転じてきた外国人投資家からの需要継続なども期待され、引き続き良好な環境を想定しています。
- ・小型企業の中には、独自の技術革新や市場開拓により成長を継続する企業も多く存在し、今後もこうした企業への注目度は高まると思われます。また、人材の流動化により優秀な人材の起業や新興企業への経営参加の流れは継続しており、リスクに挑戦して新しい製品やサービスを創造する活力ある企業は増加し、こうした企業への投資機会は拡大すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・株式市場は、外部環境をにらみつつ各企業固有の業績トレンドや中期的な成長性などによる銘柄選別を継続するものと考えており、こうした観点からの銘柄選別に注力していく方針です。
- ・銘柄選別の視点としては、イノベーションの進展などにより今後成長が見込まれる市場や、独

- 自の技術革新や市場開拓により新しい製品やサービスを創造する個別企業などに注目し、中長期的な成長性を有する企業に、バリュエーション面に配慮しつつ選別投資を継続します。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していきたいと考えています。
 - ・綿密な企業調査により、中期的な成長性の高い小型株式への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 39 (39)	% 0.085 (0.085)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	39	0.085	
期中の平均基準価額は、45,827円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月13日～2017年6月12日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,822	2,865,112	2,962	4,478,477
		(156)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年12月13日～2017年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,343,590千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,021,844千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月13日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 2,865	百万円 1,140	39.8	百万円 4,478	百万円 1,216	27.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,193千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,937千円
(B) / (A)	31.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)				
サカタのタネ	11.7	18.9	63,882	
建設業 (5.2%)				
日本アクア	163.8	126.6	67,477	
前田建設工業	30	93	113,832	
東鉄工業	11	—	—	
ライト工業	84.9	44.7	55,785	
九電工	42.4	32.5	128,700	
食料品 (1.2%)				
亀田製菓	6.4	—	—	
アリアケジャパン	12.6	10.6	86,284	
ケンコーマヨネーズ	20	—	—	
繊維製品 (2.2%)				
富士紡ホールディングス	20	—	—	
セーレン	48.6	88.1	152,941	
化学 (6.9%)				
住友精化	17.4	—	—	
日本化学産業	—	48.5	70,810	
大阪有機化学工業	—	85.5	116,109	
KHネオケム	—	31.9	67,947	
群栄化学工業	8	9.5	34,532	
ダイキョーニシカワ	22.1	—	—	
トリケミカル研究所	45.8	47	133,433	
タカラバイオ	42.5	42.5	63,580	
ニプロ	12.3	—	—	
医薬品 (4.8%)				
ロート製薬	41.9	28.6	66,066	
栄研化学	13.1	—	—	
ベプチドリーム	24.5	21.6	141,696	
ヘリオス	16	16	23,664	
ミズホメディー	—	16.2	106,434	
ガラス・土石製品 (4.8%)				
神島化学工業	—	49.8	105,675	
ジオスター	—	35	34,125	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニチアス	143	55	71,610	
ニチハ	50.4	30.9	125,608	
金属製品 (1.7%)				
トーカロ	—	9.7	35,405	
RS Technologies	15.5	—	—	
東プレ	35.5	28.2	86,433	
機械 (10.4%)				
三浦工業	—	29.9	66,796	
津田駒工業	478	398	71,640	
平田機工	23.8	12.2	151,646	
レオン自動機	59	62.1	66,074	
技研製作所	62.4	65.1	171,864	
フロイント産業	52.7	48.2	71,577	
TOWA	108.5	41.5	71,629	
鈴茂器工	14	29.8	61,656	
竹内製作所	39.2	—	—	
電気機器 (8.3%)				
ダイヘン	94	—	—	
日立国際電気	63	—	—	
メイコー	139.4	—	—	
日立マクセル	53.4	49.8	111,900	
スミダコーポレーション	61.3	88.4	150,810	
本多通信工業	100.2	—	—	
精工技研	—	11.2	22,758	
堀場製作所	20.4	—	—	
フェローテックホールディングス	53.9	45	71,280	
原田工業	—	142.5	123,262	
レーザーテック	53.6	61.2	109,119	
輸送用機器 (—%)				
ユニプレス	15.4	—	—	
東海理化電機製作所	15.8	—	—	
精密機器 (4.9%)				
東京精密	56	52.1	206,055	
ノーリツ鋼機	—	158.1	141,815	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (0.4%)			
タカラトミー	—	22.7	31,802
陸運業 (0.5%)			
丸和運輸機関	34.6	10.7	37,824
情報・通信業 (11.3%)			
夢の街創造委員会	36.6	24.6	30,651
エイチーム	—	35.9	114,700
エニグモ	38.9	67.9	141,843
VOYAGE GROUP	—	33.6	72,676
テクマトリックス	—	10	17,280
GMOペイメントゲートウェイ	6.1	4.5	29,250
ラクス	—	45.8	112,301
ビジョン	—	19.4	105,536
GMOインターネット	45.9	45.9	66,096
シーイーシー	—	7	14,000
S C S K	25.1	—	—
福井コンピュータホールディングス	36.9	25.9	91,556
ミロク情報サービス	51.8	—	—
卸売業 (4.3%)			
シップヘルスケアホールディングス	22	22	71,940
日本ライフライン	27.2	45.3	195,016
日本エム・ディ・エム	254.5	42.2	34,730
小売業 (5.1%)			
サンエー	11.7	11.7	58,500
D C Mホールディングス	34.5	—	—
シュッピン	103	73.1	136,404
ゴルフダイジェスト・オンライン	106.1	158.1	134,701
ベガコーポレーション	7.9	—	—
ケーズホールディングス	18	14.7	32,795
銀行業 (1.3%)			
第四銀行	171	107	54,784
七十七銀行	160	66	33,990
山梨中央銀行	150	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	11.3	16.3	65,689	
GMOクリックホールディングス	75.9	—	—	
不動産業 (1.9%)				
いちご	152.9	202.7	67,296	
オープンハウス	26.9	20	68,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発	33.4	—	—	
サービス業 (23.0%)				
日本M&Aセンター	22.4	16	68,240	
UTグループ	—	52.2	91,976	
タケエイ	47	29.5	32,214	
リンクアンドモチベーション	—	34.6	29,721	
リニカル	47.8	42.6	73,399	
ツクイ	152	53.3	35,604	
ベネフィット・ワン	9.7	23.8	102,697	
エムスリー	10.1	—	—	
ライク	—	35.3	114,372	
セブテーニ・ホールディングス	80.3	—	—	
ケネディクス	88.9	—	—	
クリーク・アンド・リバー社	149.2	134.9	135,844	
エフアンドエム	51.4	69.4	69,747	
セントラルスポーツ	—	12.4	52,886	
エン・ジャパン	78	60.9	177,340	
ジャパンマテリアル	27.2	53.2	111,773	
ベクトル	119.7	65.8	114,952	
グローバルグループ	18.4	—	—	
D. A. コンソーシアムホールディングス	172.2	156.2	249,451	
グレイステクノロジー	—	3	22,020	
乃村工藝社	62.4	30.1	72,751	
船井総研ホールディングス	—	27.7	71,826	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,282 86	4,299 82	7,068,102 <98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,068,102	% 97.9
コール・ローン等、その他	152,256	2.1
投資信託財産総額	7,220,358	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,220,358,367 円
コール・ローン等	78,931,063
株式(評価額)	7,068,102,900
未収入金	33,983,914
未収配当金	39,340,490
(B) 負債	19,750,556
未払金	18,176,379
未払解約金	1,574,033
未払利息	144
(C) 純資産総額(A-B)	7,200,607,811
元本	1,362,391,464
次期繰越損益金	5,838,216,347
(D) 受益権総口数	1,362,391,464口
1万口当たり基準価額(C/D)	52,853円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,738,095,526円
 期中追加設定元本額 151,931,881円
 期中一部解約元本額 527,635,943円
 また、1口当たり純資産額は、期末5.2853円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	60,294,590円
日本・小型株・ファンド	421,138,427円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	29,888,645円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	3,500,458円
三菱UFJ 国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	458,499,323円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	389,070,021円
合計	1,362,391,464円

○損益の状況 (2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	63,659,414 円
受取配当金	63,703,052
受取利息	1,451
その他収益金	739
支払利息	△ 45,828
(B) 有価証券売買損益	1,923,483,881
売買益	2,094,057,959
売買損	△ 170,574,078
(C) 当期損益金(A+B)	1,987,143,295
(D) 前期繰越損益金	5,260,289,444
(E) 追加信託差損益金	536,194,286
(F) 解約差損益金	△1,945,410,678
(G) 計(C+D+E+F)	5,838,216,347
次期繰越損益金(G)	5,838,216,347

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。